

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第56期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社ソフト99コーポレーション
【英訳名】	SOFT99corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 泰
【本店の所在の場所】	大阪市中央区谷町2丁目6番5号
【電話番号】	06（6942）2851（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役グループ経営企画室長 田中 秀明
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区谷町2丁目6番5号
【電話番号】	06（6942）8761
【事務連絡者氏名】	取締役グループ経営企画室長 田中 秀明
【縦覧に供する場所】	株式会社ソフト99コーポレーション東京支店 （東京都千代田区外神田4丁目7番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第52期 平成18年3月	第53期 平成19年3月	第54期 平成20年3月	第55期 平成21年3月	第56期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	20,859,520	21,330,630	21,487,509	20,720,379	19,965,235
経常利益(千円)	2,129,121	1,899,323	1,766,848	1,296,630	1,823,346
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,069,619	944,178	672,626	2,423,034	1,064,470
純資産額(千円)	39,095,505	39,757,981	39,108,072	36,303,981	37,064,575
総資産額(千円)	44,613,303	44,760,000	44,011,019	40,393,114	41,727,558
1株当たり純資産額(円)	1,782.65	1,805.83	1,779.68	1,670.39	1,705.24
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	47.42	43.09	30.71	111.34	49.24
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	87.6	88.4	88.4	89.4	88.3
自己資本利益率(%)	2.8	2.4	1.7	-	2.9
株価収益率(倍)	28.53	23.56	20.71	-	11.94
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,728,167	2,012,681	2,292,995	1,811,594	2,876,232
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	955,548	1,674,668	990,244	1,275,322	114,235
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,684,741	345,660	459,561	499,118	319,284
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	5,701,859	5,699,931	6,545,093	6,572,560	9,016,532
従業員数(ほか、平均臨時雇用 者数)(人)	681 (480)	679 (477)	713 (529)	700 (427)	705 (313)

回次 決算年月	第52期 平成18年3月	第53期 平成19年3月	第54期 平成20年3月	第55期 平成21年3月	第56期 平成22年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	9,793,827	9,427,732	9,896,949	9,618,524	9,841,193
経常利益(千円)	1,036,411	1,093,935	1,163,422	908,765	1,355,772
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	655,394	638,213	481,561	1,762,895	810,222
資本金(千円)	2,310,056	2,310,056	2,310,056	2,310,056	2,310,056
発行済株式総数(千株)	22,274	22,274	22,274	22,274	22,274
純資産額(千円)	37,518,833	37,686,559	36,813,030	34,715,805	35,211,754
総資産額(千円)	39,440,778	39,386,986	38,729,996	36,344,944	37,397,854
1株当たり純資産額(円)	1,711.22	1,719.74	1,684.34	1,606.16	1,629.12
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額)(円)	20.00円 (12.50)	16.00円 (7.50)	17.00円 (8.50)	17.00円 (8.50)	13.00円 (6.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	29.04	29.12	21.98	81.01	37.48
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	95.1	95.7	95.1	95.5	94.2
自己資本利益率(%)	1.8	1.7	1.3	-	2.3
株価収益率(倍)	46.59	34.86	28.94	-	15.69
配当性向(%)	47.3	54.9	77.3	-	34.7
従業員数(ほか、平均臨時雇用 者数)(人)	175 (68)	180 (66)	193 (69)	190 (69)	192 (34)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第53期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第55期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和27年9月	大阪市東区（現中央区）瓦町において田中勇吉（当社の初代代表取締役社長）が日東商會を創業し、同市阿倍野区に工場を設置、化学薬品（家具用ワックス）の製造を開始
昭和28年11月	大阪市西淀川区に工場を新設
昭和29年10月	化学薬品（ワックス類等）の製造および販売を目的として、日東商會の事業を継承し、大阪市東区（現中央区）瓦町に日東化学株式会社(当社の旧商号)を設立
昭和33年4月	東京営業所（現東京支店）を新設
昭和37年3月	名古屋営業所（現名古屋支店）を新設
昭和37年4月	「ソフト99」の名称による自動車用ワックス製品等の製造および販売を開始
昭和39年8月	大阪市東区（現中央区）平野町に本社を移転
昭和40年5月	福岡営業所（現福岡支店）を新設
昭和41年10月	大阪府東大阪市に工場を新設
昭和47年10月	大阪市東区（現中央区）南新町に本社を移転
昭和52年6月	大阪府東大阪市に流通センターを新設
昭和52年8月	札幌営業所を新設
昭和58年4月	仙台営業所を新設
平成元年9月	兵庫県三田市テクノパークに工場および流通センターを移転
平成5年4月	商号を株式会社ソフト99コーポレーションに変更
平成6年6月	中華人民共和国上海市に自動車用化学製品の製造および販売を目的として、上海速特99化工有限公司(現・連結子会社)を設立
平成10年1月	プラスチック製容器の企画・販売を目的とする株式会社パナックス(現・連結子会社、本店所在地 大阪市中央区)の全株式を取得
平成10年4月	当社がグループ会社の経営合理化と収益基盤の強化を目的として、ニコット株式会社を吸収合併し、サントレード株式会社の営業を譲受
平成11年11月	ISO9001（品質管理・保証の国際規格）を認証取得
平成11年11月	アイオン株式会社(現・連結子会社、本店所在地 大阪市中央区)を発足させ、同社が鐘紡株式会社の化成成品事業部門を譲受
平成11年12月	株式会社尼崎自動車教習所(本店所在地 兵庫県尼崎市)の全株式を取得
平成12年5月	大阪市中央区谷町に本社ビルを新築し、移転
平成13年4月	旧東大阪流通センター跡地にて温浴施設「極楽湯」東大阪店をオープン
平成13年6月	東京証券取引所（現・(株)東京証券取引所）市場第二部に上場
平成13年10月	国際環境管理規格「ISO14001」の認証取得
平成14年3月	株式会社尼崎自動車教習所が第一レンタリース株式会社を吸収合併し、商号をアスモ(株)に変更
平成14年9月	旧枚方倉庫跡地にて温浴施設「極楽湯」枚方店をオープン
平成15年4月	株式会社ニシモト（現・連結子会社、本店所在地 東京都練馬区）の全株式を取得
平成15年7月	株式会社ソフト99オートリース（本店所在地 大阪市中央区）を連結子会社アスモ株式会社より新設分割
平成15年7月	兵庫県尼崎市にて温浴施設「極楽湯」尼崎店をオープン
平成15年9月	中橋鍍金塗装株式会社（本店所在地 大阪市鶴見区）の全株式を取得
平成17年1月	神戸リサーチパークに研修センターを新設
平成17年3月	東京都千代田区に東京支店を移転
平成17年8月	東和自動車株式会社（本社所在地 東京都墨田区）の全株式を取得
平成18年1月	株式会社ソフト99オートリースが商号を株式会社ソフト99オートサービスに変更
平成18年4月	株式会社ソフト99オートサービス（現・連結子会社、本店所在地 大阪市中央区）と中橋鍍金塗装株式会社が、株式会社ソフト99オートサービスを存続会社として吸収合併
平成18年4月	株式会社ニシモトが株式会社関西エムディ総研（本社所在地 大阪市中央区）の全株式を取得
平成19年4月	株式会社ソフト99オートサービスと東和自動車株式会社が、株式会社ソフト99オートサービスを存続会社として吸収合併
平成21年4月	株式会社ニシモトが商号を株式会社くらし企画に変更

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び当社の子会社7社により構成されており、クルマ、暮らし、産業及びその他事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) クルマ

〔事業内容等〕

主として、一般消費者向けの自動車用ケミカル用品等の製造・販売と、自動車教習事業、自動車鈹金塗装事業、オートリース事業を行っております。

主要な製品は、洗車用品（カーワックス等）、自動車用補修・整備用品、その他・家庭用品等であり、主要なサービスは、自動車の整備・鈹金塗装、自動車のリース・レンタル、自動車免許の取得支援・安全運転のためのマナー教育等を行っております。

〔事業に携わる関係会社等〕

当社が主要製品の製造・販売を行うほか、子会社の株式会社パナックスが当社製品に使用するプラスチック容器の企画販売を行っております。海外では、中国（上海市）において子会社の上海速特99化工有限公司が自動車用ケミカル用品を製造・販売しております。

また、子会社のアスモ株式会社が自動車教習事業、子会社の株式会社ソフト99オートサービスが自動車整備・鈹金塗装とオートリース事業を行っております。

(2) 暮らし

〔事業内容等〕

温浴事業として、スーパー銭湯「極楽湯」の営業を東大阪店、枚方店及び尼崎店において行っております。また、主に生活協同組合向けに家庭用品の企画及び販売を行う、家庭用品企画販売事業を行っております。

〔事業に携わる関係会社等〕

子会社のアスモ株式会社が温浴事業を行い、子会社の株式会社くらし企画と株式会社関西エムディ総研が家庭用品企画販売事業を行っております。

(3) 産業

〔事業内容等〕

主として、工業資材・生活用品向けに、PVA（ポリビニルアルコール）及びウレタン等の多孔質体（ポーラスマテリアル）を素材とする化成品の製造・販売を行っております。

主要な製品は、工業用の研磨材、濾過材、吸水・洗浄材、生活用品等であります。

〔事業に携わる関係会社等〕

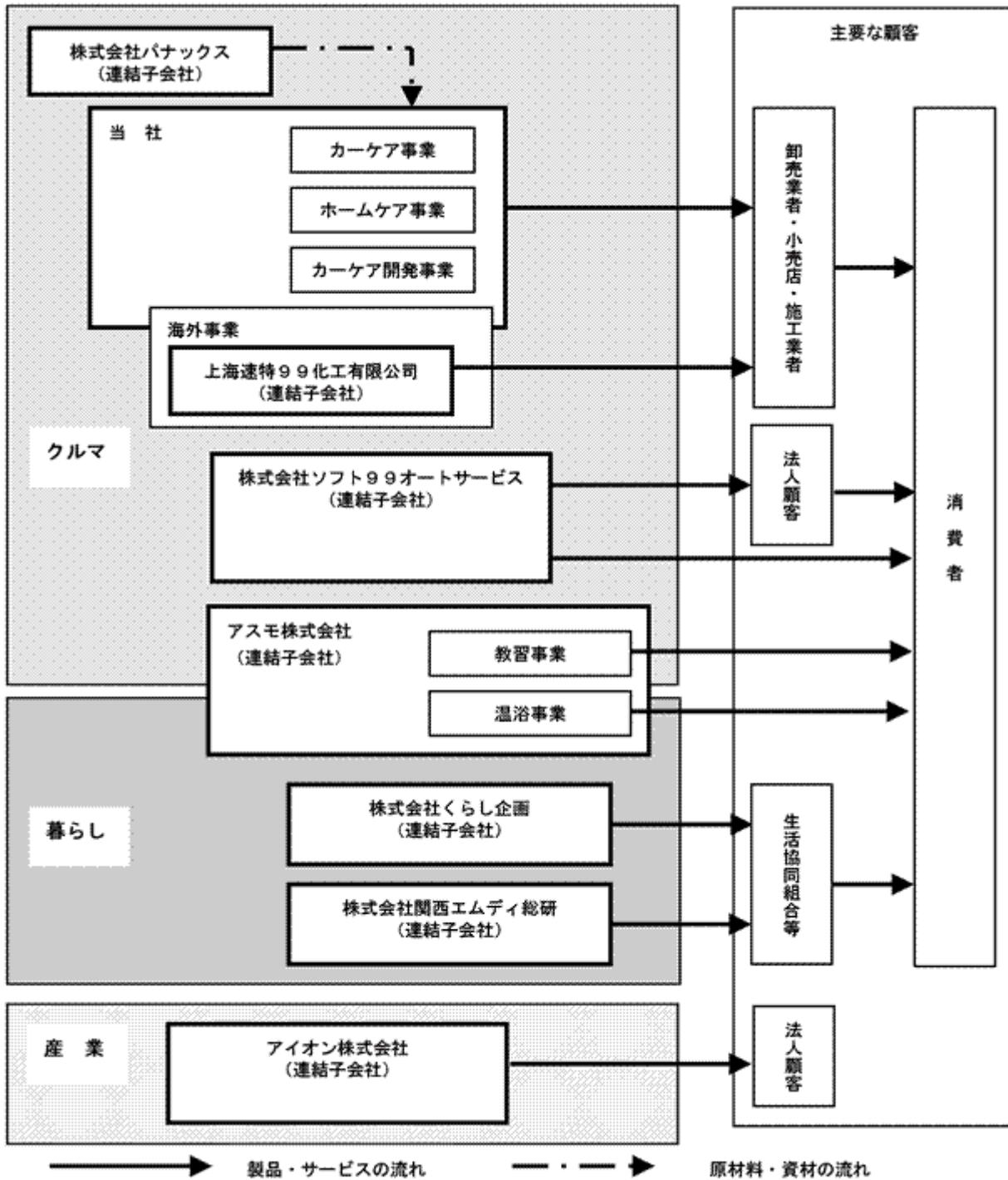
子会社のアイオン株式会社が製造・販売しております。

(4) その他

〔事業内容等〕

上記以外の事業として、当社保有の不動産を賃貸する、不動産賃貸事業を当社が行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



なお、株式会社ニシモトは、平成21年4月に社名を株式会社くらし企画に変更いたしました。
また、株式会社関西エムディ総研は、平成22年4月に株式会社くらし企画を存続会社として合併しております。
上記のほか、当社はその他事業として不動産賃貸事業を行っております。

4【関係会社の状況】

(1) 子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業内容	議決権に対する 提出会社の所有 割合 (%)	関係内容
アイオン(株)	大阪市中央区	(百万円) 482	産業	93.9	当社からの資金貸付 と不動産の賃貸あり 役員の兼任...あり
アスモ(株)	大阪市中央区	(百万円) 80	クルマ・ 暮らし	100.0	当社からの資金貸付 と不動産の賃貸あり 役員の兼任...あり
(株)パナックス	大阪市中央区	(百万円) 10	クルマ	100.0	当社製品に使用する プラスチック容器の 仕入あり 役員の兼任...あり
上海速特99化工有限公司	中華人民共和国 上海市	(千米ドル) 5,650	クルマ	100.0	-
(株)くらし企画	東京都千代田区	(百万円) 50	暮らし	100.0	当社製品の仕入と不 動産の賃貸あり 役員の兼任...あり
(株)ソフト99オートサー ビス	大阪市中央区	(百万円) 30	クルマ	100.0	当社からの資金貸付 と不動産の賃貸あり 役員の兼任...あり
(株)関西エムディ総研	大阪市中央区	(百万円) 10	暮らし	100.0 (100.0)	不動産の賃貸あり 役員の兼任...あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

3. アイオン(株)、(株)パナックス、上海速特99化工有限公司の3社は、特定子会社に該当しております。

4. アイオン(株)、アスモ(株)及び(株)ソフト99オートサービスについては、連結売上高に占める同社の売上高が10%を超えております。なお、アイオン(株)の売上高は事業の種類別セグメントにおける産業部門の売上高に対して90%超を占めており、主要な損益情報等の記載を省略しております。アスモ(株)の主要な損益情報等は、売上高1,998百万円、経常損失37百万円、当期純損失4百万円、純資産額 519百万円、総資産額1,000百万円、(株)ソフト99オートサービスの主要な損益情報等は、売上高2,237百万円、経常利益137百万円、当期純利益65百万円、純資産額879百万円、総資産額2,186百万円であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数(人)
クルマ	450 (101)
暮らし	40 (200)
産業	215 (12)
その他	- (-)
合計	705 (313)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時雇用者数が当連結会計期間において114名減少しましたのは、主に暮らし事業部門において、極楽湯吹田店を営業譲渡したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
192 (34)	40歳1ヶ月	14年5ヶ月	6,138,544

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から関係会社への出向者3人を除いております。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込)は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までのものであり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、下記の子会社2社にそれぞれ労働組合があり、その組合名、所属、加入人員数等は、以下のとおりであります。

なお、両組合ともに労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

平成22年3月31日現在

子会社名	アイオン(株)	アスモ(株)
組合名	アイオン労働組合	尼崎自動車教習所労働組合
所属する連合団体等	UIゼンセン同盟	無所属
組合加入人員数(人)	136	31

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用情勢の悪化や所得の減少により個人消費は低迷する中、国内の政策効果も手伝い景気の悪化には底打ちの兆しが見られるものの、長引くデフレや二番底の懸念の高まりもあり、緩やかな回復局面となりました。

このような経済状況の下で、当社グループ（当社及び連結子会社7社）は、各事業の特色や技術を活かしながら新しいことへチャレンジし、お客様に製品・サービスにおいて新しい付加価値を提供する「クルマと暮らしの輝きを創造する企業グループ」を目指して営業活動に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高19,965百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益1,645百万円（同45.8%増）、経常利益1,823百万円（同40.6%増）となり、前期に計上した多額な投資有価証券評価損や子会社における固定資産の減損損失等がなくなったことにより、当期純利益は1,064百万円（前年同期は2,423百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの営業の業績は次のとおりであります。

（クルマ）

自動車用品業界におきましては、消費者の節約志向や生活防衛意識の高まりにより個人消費は依然として伸び悩む中、高速道路のETC割引の実施をはじめ、いわゆるエコカー減税や環境対応車の購入補助金等、政府による景気刺激策により環境対応車を中心に自動車販売が回復する等、事業環境は大きく変化いたしました。

このような中、消費者市場向け製品販売においては、ガラス用お手入れ製品の販売が好調に推移し、その中でも「ガラコワイパーパワー撥水」の取扱店舗が増加したことや、自動車ガラス用撥水剤「ガラコ」が、春季から夏季にかけて実施した消費者向けキャンペーンの効果により販売が増加しました。また、自動車の保有年数が延び、「愛車をきれいに保ちたい」という消費者意識の高まりを受け、店頭において販売促進を強化したことで、ヘッドライト用クリーナー「ライトワン」や自動車用補修用品「99工房」の販売が増加しました。また、タイヤチェーンの店頭消化が芳しくなく年度末に予想を上回る返品が発生したものの、消費者向け製品販売は前年同期を上回る結果となりました。

また、業務用製品の販売においては、前半は新車販売の低迷の影響を受け、自動車メーカーや自動車ディーラー向けOEM製品の販売が苦戦しましたが、後半は政府の景気刺激策を受けた自動車販売の回復により受注が増えました。また、新たなOEM先の新規開拓活動に努め、事業を拡大しました。

海外向け販売は、前半は輸出先の消費の冷え込みや急激な円高による現地通貨安の影響から受注が減少しましたが、後半はロシア向け出荷を中心に受注が回復しました。また、中国現地法人の中国国内向け出荷も順調に推移しました。

そして家庭用品の分野では、主力商品である「メガネのシャンプー」が、前年からのテレビCMの効果が通年寄与し、販売が好調に推移しました。

また、これら製品販売事業において、販売促進費等の販売費の見直しや管理コストの削減に努めたことで大幅な増益となりました。

自動車サービス部門におきましては、当初は自動車販売の不振や景気低迷の影響により、整備部門や钣金部門において既存顧客からの入庫が減少し、法人顧客のリース車両の減車により売上が伸び悩む等、低調な出足となりました。しかしながら第2四半期以降は、高速道路のETC割引の実施や自動車販売の回復による自動車利用の増加等、「クルマが動いた」ことで整備・钣金受注が回復しました。さらに、保険誘導に特化した新工場が順調に稼働したことや、新設営業所を基点にした新規顧客の開拓活動に努めたことにより事業を拡大しました。

自動車教習部門においては、若者の「クルマ離れ」が進み、入所者獲得のため近隣校との競争が激化する厳しい事業環境でありました。そのような中、幅広い教習内容を持つ強みを活かし、地域住民との交流イベントや独自キャンペーンの実施等、積極的な営業活動を行った結果、普通免許については前半は入所者獲得に苦戦したものの、第4四半期は順調に入所者を増やしました。また、通年で大型二輪や職業免許の入所者数を伸ばしたことで、ほぼ前年並みの売上となりました。そして、費用の削減に努めたことや前期に行った固定資産の減損処理により償却負担が減ったことで、前期の損失計上から一転して利益計上となりました。

これらの結果、当連結会計年度におけるクルマ事業部門の売上高は12,315百万円となり（前年同期比2.7%増）、営業利益は943百万円（同167.1%増）と増収増益となりました。

（暮らし）

スーパー銭湯を運営する温浴事業部門におきましては、営業の抜本的な改革を図るべく、平成21年6月に不採算の吹田店を売却し、残る3店舗において地元根付いた店舗を目指して、メニューの改定や週末イベントの実施、そして「地産地消」をテーマにした農産物等の直売を実施する等、お客様満足度向上の為の活動に取り組んでまいりました。その結果、店舗の減少によって売上は大幅に減少しましたが、不採算店舗の損失がなくなったことや費用の削減に努めたこと、そして前期に行った固定資産の減損処理により償却負担が減ったことで、前期の損失計上から一転して利益計上となりました。

一方、生協向けの家庭用品企画販売事業におきましては、生協各社におけるチラシ紙面の拡充の流れに乗り、企画採用数が増加したことで売上は増加しましたが、景気低迷により企画当たりの売上が減少し、チラシ掲載費用の効率が悪化したことで減益となりました。

これらの結果、当連結会計年度における暮らし事業部門の売上高は3,199百万円（同13.0%減）となりましたが、温浴事業において償却負担が減ったことで営業利益は119百万円（前年同期は11百万円の営業損失）と減収増益となりました。

（産業）

産業事業部門におきましては、半導体や液晶パネル業界全体では一時の落ち込みから急激な回復が見られますが、製品供給先の需要の回復が緩やかであったため、業界全体の回復ほどには追いつかず、当第4四半期会計期間では前年を上回る売上まで回復したものの、通年ではオリンピック等の特需があった前期の売上までは届きませんでした。一方、生活資材部門におきましては、国内向け販売が好調であったものの、海外向け販売が苦戦しました。また、年度前半は低調な稼働率により原価率が高止まりしたまま推移し、徹底した合理化に取り組んだことで当第3四半期以降は原価率の改善が進んだものの、前半の操業率悪化の影響が大きく残りました。

これらの結果、当連結会計年度における産業事業部門の売上高は4,180百万円（前年同期比12.8%減）、営業利益は374百万円（同38.9%減）と減収減益となりました。

（その他）

不動産賃貸事業におきましては、賃貸マンションをはじめとする主な物件で賃料収入が安定したことで増収となり、前期に発生した修繕費等の一過性の費用が減少した結果、当連結会計年度におけるその他事業部門の売上高は269百万円（同3.6%増）、営業利益は205百万円（同18.9%増）と増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が1,873百万円（前年同期は税金等調整前当期純損失2,288百万円）、減価償却費878百万円、有形固定資産の取得による支出614百万円、有形固定資産の売却による収入378百万円、法人税等の支払及び還付額179百万円、売上債権の増加額111百万円、利息及び配当金の受取額104百万円、配当金の支払額319百万円等により前連結会計年度末に比べ2,443百万円増加（前年同期は27百万円の増加）し、9,016百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,876百万円（前年同期比58.8%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,873百万円（前年同期は税金等調整前当期純損失2,288百万円）、減価償却費878百万円、売上債権の増加111百万円、仕入債務の増加27百万円、たな卸資産の減少9百万円、利息及び配当金の受取額104百万円、法人税等の支払及び還付額179百万円等の要因により、結果として2,876百万円の資金流入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、114百万円（同91.0%減）となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得による支出828百万円、有価証券及び投資有価証券の売却・償還による収入847百万円、有形固定資産の取得による支出614百万円、有形固定資産の売却による収入378百万円等を要因としております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、319百万円(同36.0%減)となりました。これは主に、配当金の支払額319百万円を要因としております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
クルマ (千円)	9,469,590	104.5
産業 (千円)	3,896,015	86.8
合計(千円)	13,365,606	98.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 暮らし、その他事業部門については、生産活動を伴わないため、記載しておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
クルマ (千円)	12,315,596	102.7
暮らし (千円)	3,199,038	87.0
産業 (千円)	4,180,623	87.2
その他 (千円)	269,976	103.6
合計(千円)	19,965,235	96.4

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

<クルマ>

自動車のお手入れに対する消費者の意識は大きく変化しており、低価格の門型洗車機の普及や、新車購入時のコーティングサービスの普及等、自動車用ケミカル用品市場は、年々縮小傾向にあります。

当社グループでは、付加価値の創出を意識した“新しいこと”へのチャレンジを通じて、製品販売とサービスの提供を複合的に事業機会ととらえ、自動車お手入れに関する総合的な価値提供を行うため、ワイパーや車内お手入れ用品等の新分野への積極的な取り組みと、ワックス等で培った技術を進化させた、施工業者向けコーティング剤のような付加価値の高い商品開発の推進、そして钣金塗装や車検整備における高品質なサービスの更なる向上と顧客の拡大が不可欠であると認識しております。そこで、グループ各社がその強みと特性を活かした経営を進めながらも、一層のグループシナジーを発揮していくことが必要であると考えております。

<暮らし>

温浴事業においては、スーパー銭湯ブームの沈静化と競合各社の相次ぐ出店で顧客獲得競争は激化してきており、滞在型業態の集客力向上が課題と認識しております。そこで、飲食サービスの充実や、他店との差別化のための新サービスの開発等、サービスの向上や、不採算店舗の整理等、抜本的な経営改善に取り組み、収益性の改善に取り組みます。

家庭用品企画販売事業においては、販売先の生協への依存度が高く、近年の消費の低迷や再編等、生協を取り巻く事業環境の変化を受けた取引条件の変更等による収益性の低下が課題となっております。今後は生協以外の販売ルートを開拓することで収益源の多様化を図り、収益性の向上を図ってまいります。

<産業>

産業資材部門におきましては、半導体関連の製造に関わる吸水材、研磨材の割合が高く、また特定顧客の販売構成比が高いため、半導体関連産業や特定企業の需給調整の影響を受けやすい傾向にあります。そこでさらなる用途開発を進め、特定の産業や企業の影響を軽減することで収益の安定化を目指します。

生活関連資材部門におきましては、低迷する自動車用品市場向け商品の販売依存度を下げ、家庭用・レジャー用などの新たな用途展開に向けた商品開発を進め、収益の拡大を目指します。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

他社との競合

当社はクルマ事業部門において、一般消費者向けケミカル用品の製造販売を行っております。一般消費者向けケミカル用品は、他社との競争が激しく、価格、機能、デザインにおいて卓越した製品開発を行っていく必要があります。また当社の業績は、一般消費者向けケミカル用品市場の成熟化が進むなかで、消費の低迷や他社との価格競争、有力な新製品の多寡等の要因により、売上高及び利益面において下降する懸念があります。

また、暮らし事業部門においてスーパー銭湯を運営する温浴事業を営んでおります。スーパー銭湯は、市場が飽和状態にある中で、競合他社の出店が相次ぎ過当競争の状態にあります。当社グループの店舗の商圏に他社が出店することで、来客数の減少や、単価引下げ等による売上高や利益面の下降する懸念があります。

特定の市場への依存度について

当社グループは、産業事業部門において、半導体業界向けの洗浄材及び研磨材の製造販売を行っております。半導体業界は、製品技術の進歩が速く、また業界を構成する企業の合併等の再編が頻繁に行われるため、技術の切り替えや企業再編のタイミングにおいて需給調整が行われます。需給調整が行われると産業事業部門の売上高や利益面が極端に下降するため、当社グループの売上高や利益面において下降する懸念があります。

石油加工品の原材料への依存度について

当社グループが提供する製品は、原材料及び容器等に合成樹脂や溶剤等を多く使用しており、石油加工品への依存度が高くなっております。このような事業構造のため、原油価格の上昇により、原材料の調達コストが上昇して、利益面において下降する懸念があります。

製造物責任について

当社グループが提供する、製品・サービスにおいて、欠陥が生じるリスクがあります。製造物責任賠償やリコール

等が発生した場合は、当社グループのブランド価値低下を招くとともに、多額の費用負担が発生する可能性があります。

返品慣行の存在について

自動車用ケミカル用品の国内販売において、返品が慣行化しております。返品内容としては、製造中止に伴う廃番品の返品、小売店からの販売が一定の季節に限定される製品に係る販売時期経過後の返品、小売店の改装や季節に合わせた売り場変更に伴う陳列商品の返品等があり、当社は社内規定に基づき返品処理をしております。

訴訟事件について

一般消費者向けケミカル用品の販売では、その製品の持つブランドイメージや、パッケージの記載内容が販売面に影響を及ぼすことがあるため、その点において競合他社から訴訟を提起される可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは多様な、高度化、精密化した顧客ニーズに対応していくため、クルマ部門と産業部門にて製品の研究開発を進めております。

当連結会計年度における各事業別の研究開発活動の状況及び研究開発費の金額は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、563百万円であります。

(クルマ)

当事業における当連結会計年度の研究開発費は、400百万円となっております。

主な研究成果は次のとおりであります。

(1) ボディ・ガラス・車内用品

BLACK BLACK (ブラック ブラック)

新規開発した密着性樹脂を配合し、高い耐久性と光沢を実現した、硬化被膜タイプの自動車タイヤ用艶出し剤です。オイルタイプとは異なり、施工表面がベタつかず、汚れが付きにくくなっています。

鉄粉キラー JET FOAM

アルミホイールに付着したブレーキダスト等の鉄粉を化学的に溶解させ、除去するエアゾールタイプの自動車ホイール用クリーナーです。垂直面でも垂れにくい濃密な泡が鉄粉を溶かし、紫色に変色します。また、付属のブラシを用いることによって油污等もすっきり洗うことができます。

速ダッシュコート

作業が速くて簡単な、塗り込み不要の自動車ボディ用ケイ素系樹脂コーティング剤です。シリコンオイルと強力撥水のケイ素系樹脂が自動車塗装面に強力に密着し、撥水膜を形成します。洗車後の濡れたままの車体にスプレーし、水で流すだけで2ヶ月耐久の本格的な撥水コーティングが完成します。

水アカハンター

必要な分だけ使用できる、チューブタイプの自動車用水アカ取りです。超微粒子パウダー、オレンジオイルと特殊洗浄剤を配合することにより、楽な塗り込み作業で水アカを落とすことができます。また塗装面だけでなくバイザーなどの透明樹脂パーツの細かいキズや汚れも落とすことができます。

すすぎが早いクリーミーシャンプー

こびりつき防止成分を配合した、汚れの再付着がないスピーディーな洗車を可能にしたカーシャンプーです。泡立ちに優れた界面活性剤と、すすぎ成分をバランスよく配合することにより、豊かな泡立ちとスピーディーなすすぎを両立させました。

ガラスリフレッシュ

ガラス研磨剤では落ちにくかったウォータースポットも除去できるガラスクリーナーです。異なる3種類の研磨粒子と洗浄成分を組み合わせることによる相乗効果に加え、洗浄性を向上させるパイル構造の専用パッドを使用することにより、ウォータースポットを効果的に除去します。もちろん強力な油膜取りとして使用できます。

ガラスルーフワン

ガラスルーフに付着するウォータースポット・油膜を効果的に落とすガラスクリーナーとフッ素系コーティング剤のセット商品です。下地処理として使用するクリーナーは3種類の研磨粒子と洗浄成分を組み合わせの効果に加え、専用パッドを使用する事で汚れを除去します。下地処理後、フッ素シランを主成分とした持続性の高いコーティング剤でガラスルーフをコーティングし、汚れの再固着を防ぎます。

ブラックパーツワン

未塗装樹脂の下地処理剤とケイ素系コーティング剤のセット商品です。エマルジョンタイプの下地処理剤は、シャンプー洗浄では落ちにくい油污れをすっきり落とし、コーティング剤の定着性を向上させます。クリーナーによる下地処理後、耐久性に優れたケイ素系樹脂コーティング剤を施工することにより、樹脂表面に強固なクリア被膜を形成し、白化した未塗装樹脂パーツの艶を回復させます。

(2) その他(業務用商品)

多孔質材用ハードコート剤

セメントやモルタルなどの多孔質に塗布することにより、超撥水性と防汚性能を付与した製品です。撥水性微粒子と反応硬化型シリコンとの組み合わせで2層構造を形成し、超撥水微粒子層で水の浸透を防ぎ反応硬化型シリコン層での硬化不良を防止します。その為硬い硬化膜が形成され、長期に渡る防汚性能を発揮します。

ハイ・モースコート

従来に無い、高い撥水性能、撥油性能、防汚性能を持つ自動車用コーティング剤です。プライマーとして高硬度のガラス系コーティング剤を施工した後、その上からフッ素撥水膜を化学結合させる製品です。

上記の研究活動の他に、当連結会計年度において、4件の特許を出願しております。特許成立は国内で3件であります。

当事業の研究開発活動は合計19名でおこなっております。

(産業)

当事業における当連結会計年度の研究開発費は163百万円となっております。

主な研究成果は次のとおりであります。

(1)半導体用洗浄材

半導体ウェハー等の精密洗浄剤に使用される高純度スポンジ「SCLブラシローラー」では、次世代対応の「UCL洗浄グレード」他製品を、「射出成型中芯」と一体化し、取り扱いを容易にした製品形態として求評・拡販を推進、更に次々世代対応製品開発への取り組みも開始しました。また、新たに品種を増やすべく開発した新規射出成型中芯用の金型製作は完了し、韓国、台湾他のユーザーへ向けて求評を進めています。

(2)FPDガラス用吸水・搬送材

中国市場の活況により、同市場向け長尺ローラー全般の需要が増加傾向を示す中、第10世代フラットパネルディスプレイ用大型ガラス基板用のPVAスポンジローラー、及びPUスポンジ「ソフラス」のリピートオーダーを受け、量産を開始しました。

(3)オレフィン系スポンジ

オレフィン系樹脂を用いた新スポンジ「ピオラス」では、欧州を中心とする太陽電池業界に関連する製造装置用ローラーとして各種引き合いに対応、継続的な受注も開始し、量産体制を整えています。その他用途からの引き合いも拡大する中、要求品質を集約し、新たなグレード品の開発に取り組んでいます。

(4)MD用研磨剤

MD（メモリーディスク）用研磨剤では、世代が進むにつれて要求レベルが向上する研磨加工後のMD表面特性に対し、各顧客の要求仕様に合わせて開発を推進。特定の顧客において明確な優位性を認める結果が得られ開発品の受注を開始いたしました。

(5)生活資材

生活資材では、化粧落とし用スポンジについて自社ブランドで商品化し、洗車用製品としては、ソフトな風合いを有する当社独自の特殊PVAスポンジ「ビーファイン」と、洗車後の拭き取り材である「セーム」を複合させた新規製品を開発。量産化技術にも目処が立ち、各販売店の立ち上げ需要に対し供給を進めています。

(6)健康関連

健康分野では取引のある海外メーカーからの新たなメディカル用途向け引き合いに対応、また暑さ対策用「サモコンクール」については、吸水特性の観点から品質を見直し、清涼感アップに向けての開発を進めています。

(7)環境関連

微生物担体用スポンジ「マイクロプレス」においては、外部研究機関と共同しVOC用担体の技術を開発、量産化に向けた生産技術の開発を継続しています。

上記の研究活動の他に、当連結会計年度において、国内で特許3件、PCT（国際出願）1件を出願、また特許成立は国内で2件であります。

当事業の研究開発活動は合計18名でおこなっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は15,406百万円（前連結会計年度末は12,665百万円）となり、2,741百万円増加しました。これは主に現金及び預金が2,513百万円、有価証券が234百万円増加したこと等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は26,320百万円（同27,727百万円）となり、1,406百万円減少しました。これは主に減価償却が進んだこと等によって有形固定資産が886百万円、償還を迎える債券の流動資産への振替等により投資有価証券が189百万円、長期性預金が200百万円減少したこと等によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,958百万円（同2,440百万円）となり、518百万円増加しました。これは主に未払法人税等が582百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,704百万円（同1,649百万円）となり、55百万円増加しました。これは、退職給付引当金が69百万円、役員退職慰労引当金が41百万円、繰延税金負債が63百万円増加したことや、製品回収引当金の取崩117百万円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は37,064百万円（前連結会計年度末の純資産の残高は36,303百万円）となり、760百万円増加しました。これは主に当期純利益1,064百万円と、配当金の支払313百万円によるものです。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前年同期比755百万円（3.6%）減の19,965百万円となりました。この売上高の減少は、主に暮らし事業部門における不採算店舗の売却による479百万円（13.0%）の減収、産業事業部門における614百万円（12.8%）の減収を、好調なクルマ事業部門の329百万円（2.7%）増収分で補えなかったことによるものです。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、同5百万円（0.1%）減の6,842百万円となりました。この売上総利益の減少は、売上高の減少と、クルマ事業部門及び暮らし事業部門において、償却負担の減少により原価率が改善したこと等によるものです。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、同516百万円（45.8%）増の1,645百万円となりました。この営業利益の増加は、主に売上総利益の減少を販売費及び一般管理費の節減で圧縮したものです。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、同526百万円（40.6%）増の1,823百万円となりました。この経常利益の増加は、主として営業利益の増加と、前期の投資事業組合の運用損等が減少したこと等によるものです。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度の当期純損失2,423百万円から3,487百万円増加の、1,064百万円となりました。この当期純利益の増加は、税金等調整前当期純利益の増加と、前連結会計年度において多額に計上した、固定資産の減損損失や投資有価証券の評価損等が減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

第2「事業の状況」1「業績等の概況」(2)キャッシュ・フローをご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、「成長分野への重点投資」を基本戦略として、今後の主力新製品の設備導入、拡販商品に限定した設備改善、品質向上のための設備改善、環境対策に不可欠な設備改善を重点に設備投資を行っています。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント名	当連結会計年度の設備投資金額
クルマ	310百万円
暮らし	11百万円
産業	83百万円
その他	11百万円
合 計	417百万円

クルマ部門では主に、株式会社ソフト９９コーポレーションにおきまして、機械・工具器具備品の取得で44百万円、三田工場の物流システムの取得で39百万円、車両運搬具の取得で18百万円、システム更新等で24百万円、建物・附属設備の改修等で15百万円、株式会社ソフト９９オートサービスにおきまして、機械装置及びリース車両取得で159百万円の設備投資を実施しました。

暮らし部門では、主に温浴施設の改修等で建物・付属設備、機械装置、工具器具備品等の取得のため11百万円の設備投資を実施しました。

産業部門では、アイオン株式会社におきまして、生産設備の増強と建物の補修のため、83百万円の設備投資を実施しました。

その他事業部門におきましては、株式会社ソフト９９コーポレーションにおきまして、賃貸物件の改修のため11百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び当社連結子会社7社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				合計	従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他		
三田工場 (兵庫県三田市)	クルマ	生産設備・物流 倉庫	308,803	80,969	1,344,121 (29,857.53)	34,315	1,768,209	52 (18)
本社 (大阪市中央区)	クルマ その他	営業・統轄業務 ・総合研究施設 ・賃貸	814,957	15,708	680,072 (548.52)	41,082	1,551,820	75 (7)
本社 (大阪市中央区)	クルマ	本社 駐車場	-	-	43,923 (116.13)	-	43,923	- (-)
本社別館 (大阪市中央区)	クルマ	本社	87,141	-	40,911 (93.71)	530	128,583	11 (-)
東京支店 (東京都千代田区)	クルマ その他	営業・マーケ ティング・賃貸	639,287	1,953	1,535,454 (833.94)	16,592	2,193,286	37 (4)
名古屋支店 (名古屋市昭和区)	クルマ	営業	14,326	-	131,879 (484.52)	2,794	149,000	5 (2)
福岡支店 (福岡市南区)	クルマ その他	営業・賃貸	80,457	-	125,694 (772.00)	5,853	212,004	4 (1)
札幌営業所 (札幌市豊平区)	クルマ その他	営業・賃貸	30,851	-	107,277 (1,086.04)	1,229	139,358	3 (-)
仙台営業所 (仙台市宮城野区)	クルマ	営業	25,022	-	21,437 (192.78)	2,433	48,893	5 (-)
世田谷マンション (東京都世田谷区)	その他	賃貸用住宅	624,743	6,128	479,019 (1,182.11)	3,206	1,113,097	- (-)
仙台社宅 (仙台市宮城野区)	クルマ	社宅	16,261	-	63,644 (624.91)	108	80,013	- (-)
名古屋社宅 (名古屋市昭和区)	クルマ	社宅	36,592	-	193,748 (944.27)	-	230,340	- (-)
三田社宅 (兵庫県三田市)	クルマ	社宅	72,257	-	471,473 (6,818.64)	34	543,764	- (-)
C u C u 真砂 (大阪府茨木市)	クルマ	賃貸・社宅	273,981	1,432	324,118 (1,436.63)	387	599,919	- (-)
極楽湯東大阪店 (大阪府東大阪市)	その他	温浴設備	285,273	24,684	1,577,142 (5,176.72)	69	1,887,169	- (-)
極楽湯枚方店 (大阪府枚方市)	その他	温浴設備	342,860	26,069	942,843 (7,294.37)	774	1,312,546	- (-)
極楽湯尼崎店 (兵庫県尼崎市)	その他	温浴設備	0	0	529,532 (6,555.20)	270	529,802	- (-)
オートサービスセンター (大阪市中央区)	その他	生産設備	64,690	-	403,782 (655.12)	320	468,794	- (-)
神戸研修センター (神戸市北区)	クルマ	研修センター	90,304	2,067	678,570 (10,000.17)	757	771,698	- (-)

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)パナックス	本社 (大阪市中央区)	クルマ	生産設備	24	276	- (-)	8,210	8,512	3 (-)
アイオン(株)	本社 (大阪市中央区)	産業	営業・統轄	6,182	-	- (-)	10,705	16,887	28 (-)
アイオン(株)	関東工場 (茨城県古河市)	産業	PVA スポン ジ等生産設備	1,033,778	405,763	2,321,469 (58,610.29)	43,876	3,804,886	187 (12)
アスモ(株)	尼崎ドライブ クール (兵庫県尼崎市)	クルマ	自動車教習 施設	0	-	712,797 (14,755.69)	0	712,797	69 (62)
アスモ(株)	本社 (大阪市中央区)	クルマ 暮らし	統轄	-	-	- (-)	0	0	7 (-)
(株)ソフト９９ オートサービス	本社 (大阪市中央区)	クルマ	営業・統轄	19,769	3,083	- (-)	275,220	298,072	24 (-)
(株)ソフト９９ オートサービス	鶴見工場 (大阪市鶴見区)	クルマ	生産設備	49,865	49,580	352,398 (1,743.19)	9,396	461,239	64 (-)
(株)ソフト９９ オートサービス	東大阪工場 (大阪府東大阪市)	クルマ	生産設備	30,727	5,246	179,900 (1,181.94)	16,845	232,718	29 (-)
(株)ソフト９９ オートサービス	東京工場 (東京都墨田区)	クルマ	生産設備	62,929	23,102	204,439 (959.14)	55,099	345,569	23 (-)
(株)ソフト９９ オートサービス	京都工場 (京都府八幡市)	クルマ	生産設備	9,392	6,091	- (-)	5,756	21,239	10 (-)
(株)ソフト９９ オートサービス	高井田工場 (大阪府東大阪市)	クルマ	生産設備	27,105	32,259	- (-)	16,234	75,598	16 (-)
(株)くらし企画	本社 (東京都千代田区)	暮らし	営業・統括	2,940	-	- (-)	2,982	5,923	17 (4)
(株)くらし企画	物流センター (東京都練馬区)	暮らし	物流	15,936	-	34,839 (102.47)	-	50,775	- (-)

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置	土地 使用権 (面積㎡)	その他	合計	
上海速特99化工 有限公司	上海工場 (中国上海 市)	クルマ	営業・統轄・ 生産	0	1,414	0 (9,693.00)	2,793	4,207	18 (-)

(注) 1. 従業員数の()は、臨時雇用者数の年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と車輛運搬具、リース投資資産及び建設仮勘定であります。金額には消費税等を含めておりません。
3. 提出会社のCuCu真砂は、賃貸住宅としても使用しております。
4. 上海速特99化工有限公司(在外子会社)の土地権利(9,693㎡)は、平成6年11月より50年間の使用契約であります。
5. リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

アイオン(株)

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
検査機器類 (所有権移転外 ファイナンス・リース)	一式	48ヶ月～ 60ヶ月	6,855	11,403

アスモ(株)

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
厨房機器 (所有権移転外 ファイナンス・リース)	一式	72ヶ月	4,911	3,470

(注)上記に係るリース契約残高には、減損処理を行ったリース設備に関する契約残高も含んでおります。

(株)ソフト99オートサービス

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車輛 (所有権移転外 ファイナンス・リース)	一式	48ヶ月～ 60ヶ月	13,029	41,414

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内 容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
アイオン㈱	(茨城県古河市)	産業	関東 第二工場	1,004,000	661,000	自己資金	平成22年4月	平成23年3月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	22,274,688	22,274,688	株式会社東京証券 取引所市場第二部	完全議決権株式であ り、権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式 単元株式数：100株
計	22,274,688	22,274,688	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年11月21日 (注)	11,137	22,274	-	2,310,056	-	3,116,158

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	19	14	48	54	4	6,999	7,138	-
所有株式数 (単元)	-	37,897	445	41,371	22,270	12	120,728	222,723	2,388
所有株式数の 割合(%)	-	17.0	0.2	18.6	10.0	0.0	54.2	100.0	-

(注) 自己株式660,793株は、「個人その他」に6,607単元及び「単元未満株式の状況」に93株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
サントレード株式会社	大阪府東大阪市長田西3丁目5-17	3,354,528	15.05
田中 秀明	京都府京田辺市	1,496,976	6.72
鈴木 幹子	大阪府枚方市	1,492,656	6.70
ロイヤルバンクオブカナダ トラストカンパニー(ケイマ ン)リミテッド (常任代理人 立花証券株式 会社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLAND (東京都中央区茅場町1丁目13-14)	948,400	4.25
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	799,200	3.58
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	709,600	3.18
田中 信	大阪府枚方市	603,720	2.71
佐藤 佐世子	大阪府枚方市	594,192	2.66
田中 明三	大阪府枚方市	552,424	2.48
田中 斗葵恵	大阪府枚方市	502,624	2.25
計	-	11,054,320	49.62

(注) 上記のほか、自己株式が660千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 660,700	-	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,611,600	216,116	同上
単元未満株式	普通株式 2,388	-	同上
発行済株式総数	22,274,688	-	-
総株主の議決権	-	216,116	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)ソフト99コーポレーション	大阪市中央区谷町 2丁目6番5号	660,700	-	660,700	2.97
計	-	660,700	-	660,700	2.97

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	84	51,324
当期間における取得自己株式	18	11,412

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	660,793	-	660,793	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買

取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を重要な経営政策のうちの一つとして位置付けております。

利益配分につきましては、連結業績の伸長に見合った利益還元を継続して実施していくことを基本方針とし、連結当期純利益の25%以上を目処とした配当政策を実施してまいります。

内部留保資金につきましては、経営体質の一層の強化と将来の事業拡大のための投資に活用してまいります。

なお、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月10日 取締役会決議	129,683	6.0
平成22年6月29日 定時株主総会決議	151,297	7.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第52期 平成18年3月	第53期 平成19年3月	第54期 平成20年3月	第55期 平成21年3月	第56期 平成22年3月
最高(円)	2,490 1,676	1,448	1,024	634	695
最低(円)	2,000 1,150	868	602	368	390

(注) 1. 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	578	515	511	532	538	592
最低(円)	500	437	444	481	464	529

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		渡辺 泰	昭和26年7月1日生	昭和51年4月 当社入社 平成16年7月 当社マーケティング企画部長 平成18年4月 当社コンシューマ営業本部副本部長 平成18年6月 当社取締役コンシューマ営業本部副本部長 平成19年1月 当社取締役開発副本部長 平成21年4月 当社取締役企画開発本部長 平成22年4月 当社代表取締役社長 (現在に至る)	(注)5	28
取締役会長		田中 明三	昭和17年8月2日生	昭和40年3月 当社入社 昭和56年7月 当社取締役営業部長 平成4年3月 当社専務取締役 平成8年4月 当社代表取締役社長 平成16年4月 当社取締役会長 平成20年4月 当社代表取締役社長兼会長 平成22年4月 当社取締役会長 (現在に至る)	(注)5	552
取締役	人事総務部長	平野 泰彦	昭和22年11月29日生	平成9年10月 当社入社 西日本ホームケア営業部長 平成11年8月 当社西日本カーケア営業本部長 平成13年9月 当社カーケア営業本部長兼西日本カーケア営業本部長 平成14年6月 当社取締役カーケア営業本部長 兼西日本カーケア営業本部長 平成15年4月 当社取締役営業本部長 平成16年6月 当社取締役総務部長 平成18年6月 当社取締役人事総務部長 (現在に至る)	(注)5	21
取締役	三田工場長	辻平 春幸	昭和31年8月18日生	昭和50年3月 当社入社 平成13年4月 当社東京業務部長兼三田工場物流部長 平成14年4月 当社三田工場物流部長兼拠点業務統括 平成15年6月 当社取締役三田工場物流部長兼拠点業務統括 平成16年6月 当社取締役三田工場長 (現在に至る)	(注)5	26
取締役	経理部長	西川 保	昭和25年12月16日生	昭和56年2月 当社入社 平成13年4月 当社経理部長 平成18年4月 当社管理本部副本部長兼経理部長 平成18年6月 当社取締役管理本部長 平成22年4月 当社取締役経理部長 (現在に至る)	(注)5	30
取締役	営業本部長	奥埜 佳秀	昭和31年7月3日生	昭和54年4月 当社入社 平成18年4月 当社プロユース営業部長 平成20年4月 当社営業本部長 平成20年6月 当社取締役営業本部長 (現在に至る)	(注)5	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	グループ 経営企画室長	田中 秀明	昭和46年8月19日生	平成8年10月 当社入社 平成14年4月 当社商品開発室長 平成20年5月 当社経営企画室長 平成20年6月 当社取締役経営企画室長 平成22年4月 当社取締役グループ経営企画 室長 (現在に至る)	(注)5	1,496
取締役	相談役	田中 信	昭和10年12月4日生	昭和36年9月 当社入社 昭和40年5月 当社取締役 昭和51年10月 当社代表取締役社長 平成8年4月 当社取締役相談役 平成8年11月 当社非常勤取締役相談役 (現在に至る)	(注)5	603
監査役 (常勤)		赤星 学	昭和22年2月7日生	昭和55年3月 公認会計士登録 平成4年3月 中央経営コンサルティング株式 会社勤務 平成6年11月 赤星公認会計士事務所を開設 平成10年4月 当社監査役(現在に至る)	(注)4	8
監査役		柏岡 勲	昭和17年8月23日生	昭和40年3月 柏岡株式会社入社 昭和43年6月 同社取締役福岡支店長 昭和49年4月 同社常務取締役 平成11年9月 同社相談役 平成12年6月 当社監査役(現在に至る)	(注)6	15
監査役		平井 康博	昭和31年6月15日生	昭和63年4月 弁護士登録(現) 平成6年4月 山本・平井法律事務所共同設立 平成20年1月 平井康博法律事務所開設 平成20年6月 当社監査役(現在に至る)	(注)4	-
監査役		岸田 靖雄	昭和21年10月4日生	平成16年7月 当社入社 三田工場副工場長兼研究開発部 部付部長 平成17年1月 当社マーケティング本部副本部 長兼三田工場副工場長 平成17年6月 当社取締役マーケティング本部 副本部長 平成18年4月 当社取締役プロユース営業本部 長兼開発本部長 平成19年1月 当社取締役開発本部長 平成20年2月 当社取締役企画開発副本部長 平成20年6月 当社監査役(現在に至る)	(注)4	10
計						2,846

- (注) 1. 取締役相談役田中氏は、取締役会長田中明三の実兄であります。
2. 取締役田中秀明は、取締役会長田中明三の実子であります。
3. 監査役赤星学、平井康博及び柏岡勲は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、会社の機関としては会社法に定められた株主総会、取締役会、監査役会・監査役及び会計監査人を設置しております。

取締役会は、取締役会規程等に基づき、付議事項の審議及び重要な報告がなされるとともに、各取締役の業務の執行を監督しております。取締役会は、毎月1回開催し、必要に応じ臨時取締役会を開催しております。

監査役会は、原則として毎月1回取締役会開催の1週間前迄に開催しており、各監査役は、監査役会が策定した監査計画に基づき監査を実施しております。監査役は毎回必ず取締役会に出席し、意見、要望を適時提言しております。

また、当社は社外取締役または社外監査役として有用な人材を迎えることができるよう、現行定款において、社外取締役または社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲内に限定する契約を締結できる旨を定めております。これにより当社と柏岡勲との間に、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営判断の迅速性の確保、経営効率の向上及び取締役相互間の監督体制に実効性を持たせ、取締役の業務執行の適法性・妥当性への牽制機能は、社外監査役の実出席・意見陳述や、日常の監査により確保できているとの認識により、現状の体制を採用しております。

・内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

代表取締役を委員長とする内部統制委員会を設置し、全社統制、業務プロセス統制及びIT統制の観点から内部統制全体を適切に分析して、リスクを洗い出した上、関係者への質問や記録の検証等の手続きを行い、内部統制システムの整備・運用を通じて、リスク管理体制の強化を図っております。

また、当社及び当社グループの経営に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合は、「危機管理規程」に基づき、代表取締役を本部長とし、全役員をメンバーとする危機管理本部を直ちに召集して、迅速な初期対応を行い、損害・影響等を最小限に留める体制を整備しております。

そして、関連法令の遵守と高度な倫理観念による行動を基本とした「ソフト99行動憲章及び行動指針」を制定、全役員にマニュアルを配布し、その内容を遵守することを誓約させるとともに、総務担当取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置、関連会社も含めた社内研修等の啓蒙活動の実施や、内部通報制度の運用を行うことで、法令を遵守する体制を整備しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、内部監査室が担当し、人員2名（平成22年3月31日現在）で構成しております。内部監査室は、業務プロセスの有効性及び効率性、財務諸表の信頼性及び関連法規の遵守状況の監査に重点を置き、内部統制システムの充実に目指した業務監査を担当しております。

なお、内部監査室は、内部統制委員会において監査結果等を報告し、内部統制システムの充実に目指しております。

監査役会は社外監査役3名を含む4名（平成22年3月31日現在）の監査役によって構成しております。監査役会は、取締役の職務の執行を監査しており、適時、内部監査室に監査項目の指示または依頼をしております。両者間で定期的な会合は開催しておりませんが、適時情報・意見の交換を行い、連携による監査機能の充実に努めております。

監査役会と会計監査人は適宜会合を開き、互いに報告、情報・意見交換を実施し、連携して監査機能の充実に努めております。監査の連携にあたっては、その実効性を担保するため、両者間において覚書を締結しております。

なお、常勤監査役赤星学は、公認会計士の資格を有しており、監査法人での会計監査に関する豊富な見識、経験により財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役赤星学は、公認会計士としての専門的で公平な立場及び監査法人での会計監査に関する豊富な見識、経験により経営を監視し、社外監査役としての適切な職務遂行が可能であると判断しています。

社外監査役平井康博は、企業法務に精通した弁護士として、公正な立場でコンプライアンス体制の充実や法的リスク等への助言も含め専門的見地から経営を監視し、社外監査役としての適切な職務遂行が可能であると判断しています。

社外監査役柏岡勲は、長年、当社とは事業領域の異なる業界で取締役を務めた豊富な経験及び実務知識から経営を監視し、社外監査役としての適切な職務遂行が可能であると判断しています。

なお、社外監査役3名は、本人及びその近親者において、現在及び過去において、当社及び関係会社の業務執行者、非業務執行取締役、会計参与、主要株主等のいずれにも該当せず、また当社から役員報酬以外に多額の金銭その他財産を得ておりません。

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社の取締役会は、メーカーとして、モノづくり及び市場特性に精通した社内取締役で構成し運営することにより、経営判断の迅速性の確保、経営効率の向上及び取締役相互間の監督体制に実効性を持たせています。一方、取締役の業務執行に対する監督機能、外部的視点からの助言機能につきましては、監査役会を構成する監査役4名のうち、3名を中立・公正な立場を確保している独立役員として指定し、当社の業務執行過程において、一般株主の利益に対しても適切に配慮した意思決定がなされる監査・監視体制を構築しています。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬額の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	152,022	130,332	-	-	21,690	9
監査役(社外監査役を除く)	3,810	3,630	-	-	180	1
社外役員	20,870	19,320	-	-	1,550	3

平成21年6月26日開催の定時株主総会決議に基づき、平成21年3月31日をもって辞任した取締役1名に対し、14百万円の役員退職慰労金を支給しております。尚、同金額は、上記報酬等の金額には含めておりません。

ロ．連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

該当事項はありません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額は、主たる職務である業務執行の監督、監視機能を維持するために有効な水準であること、また、経営状態、世間水準、従業員給与との整合性等も勘案して決定していますが、役員報酬等の具体的な決定方針は特に定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
35銘柄 1,361百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)池田泉州ホールディングス	2,220,000	377,400	金融情報等の受領及び金融取引先
(株)オートバックスセブン	90,504	269,701	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)イエローハット	246,728	158,399	営業取引関係の維持・発展を目的
扶桑化学工業(株)	59,000	125,375	営業取引関係の維持・発展を目的
関西ペイント(株)	143,000	108,966	安定的な仕入の維持・情報取得を目的
大日本スクリーン製造(株)	97,000	42,389	営業取引関係の維持・発展を目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	81,380	39,876	金融情報等の受領及び金融取引先
(株)みずほフィナンシャルグループ	101,380	18,755	金融情報等の受領及び金融取引先
第13回第13種みずほFG優先株式	100,000	100,000	金融情報等の受領及び金融取引先
(株)鳥取銀行	59,000	14,868	金融情報等の受領及び金融取引先

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当

事業年度における受取配当金売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査を執行する会計監査人として、ペガサス大和監査法人と監査契約を結んでおり、公正な会計監査を適時受けております。

業務を執行した公認会計士と補助者の構成は次のとおりであります。

(業務を執行した公認会計士)

氏名	所属する監査法人	継続監査年数
安原 誠吾	ペガサス大和監査法人	1年
薩摩 嘉則	ペガサス大和監査法人	2年

区分	人数
公認会計士	10名
その他	1名
計	11名

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の要件

当社は、取締役の選任決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会にて決議することができることとした事項及びその理由

- イ．当社は、機動的な資本政策を遂行することができるよう、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。
- ロ．当社は、株主の便宜を図るため取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当金として剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。
- ハ．当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは取締役会及び監査役会がその職務を遂行するに際し、能力を十分に発揮できる環境整備を目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

内部統制報告2年目にあたり、連結子会社の内部統制の有効性評価をより深掘りした形で実施いたしました。

また、証券取引所の要請により、一般株主の利益保護の観点から社外監査役3名を独立役員として指定し、透明性のある意思決定のできる体制を構築しております。

(2) 【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,000	-	29,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,000	-	29,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の公認会計士等に対する監査報酬につきましては、業務を執行する公認会計士の経験、監査の日数、人員、時期等を総合的に勘案して、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、ペガサス大和監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準の変更等にも的確に対応できる体制を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加等を通じて適宜情報収集を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,728,043	9,241,880
受取手形及び売掛金	2,680,375	2,792,380
有価証券	567,271	801,485
商品及び製品	1,366,181	1,329,046
仕掛品	224,548	248,684
原材料及び貯蔵品	450,189	455,082
繰延税金資産	231,468	306,368
その他	450,124	265,281
貸倒引当金	32,219	33,207
流動資産合計	12,665,985	15,406,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 11,322,385	² 11,284,115
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,395,424	6,059,766
建物及び構築物(純額)	4,926,960	5,224,348
機械装置及び運搬具	² 5,268,630	² 4,510,337
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,843,410	3,523,242
機械装置及び運搬具(純額)	1,425,220	987,094
工具、器具及び備品	1,409,968	1,426,420
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,232,689	1,274,862
工具、器具及び備品(純額)	177,278	151,557
土地	³ 14,459,279	³ 14,392,876
建設仮勘定	687,816	15,671
その他	26,188	52,767
減価償却累計額	2,712	10,763
その他(純額)	23,476	42,003
有形固定資産合計	21,700,031	20,813,551
無形固定資産		
のれん	16,707	7,132
その他	147,889	164,115
無形固定資産合計	164,596	171,248
投資その他の資産		
投資有価証券	4,332,595	4,143,342
出資金	26,721	26,672
長期預金	800,000	600,000
繰延税金資産	448,411	406,302
その他	329,990	236,876
貸倒引当金	75,218	77,436
投資その他の資産合計	5,862,500	5,335,758
固定資産合計	27,727,129	26,320,558
資産合計	40,393,114	41,727,558

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	930,355	957,851
未払法人税等	118,628	701,438
未払金及び未払費用	836,710	866,830
その他	554,396	432,429
流動負債合計	2,440,090	2,958,550
固定負債		
退職給付引当金	867,111	936,446
役員退職慰労引当金	374,911	416,134
製品回収引当金	117,264	-
長期未払金	41,830	40,758
再評価に係る繰延税金負債	3 -	3 63,466
その他	247,924	247,626
固定負債合計	1,649,041	1,704,432
負債合計	4,089,132	4,662,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,116,158	3,116,158
利益剰余金	31,452,639	31,841,706
自己株式	329,822	329,918
株主資本合計	36,549,032	36,938,003
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	270,320	207,628
土地再評価差額金	3 207,204	3 91,329
為替換算調整勘定	32,514	35,254
評価・換算差額等合計	445,010	81,044
少数株主持分	199,959	207,616
純資産合計	36,303,981	37,064,575
負債純資産合計	40,393,114	41,727,558

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	20,720,379	19,965,235
売上原価	¹ 13,872,744	¹ 13,122,848
売上総利益	6,847,634	6,842,387
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	572,034	543,820
販売促進費	422,677	300,567
運賃及び荷造費	571,806	532,865
貸倒引当金繰入額	22,445	6,839
役員報酬及び給料手当	1,819,194	1,692,544
退職給付費用	68,242	72,053
役員退職慰労引当金繰入額	62,931	55,223
減価償却費	252,150	168,259
研究開発費	¹ -	¹ 563,642
その他	1,927,431	1,261,114
販売費及び一般管理費合計	¹ 5,718,915	¹ 5,196,930
営業利益	1,128,719	1,645,456
営業外収益		
受取利息	100,477	87,834
受取配当金	28,286	20,591
匿名組合投資利益	1,086	1,432
その他	94,759	86,059
営業外収益合計	224,610	195,918
営業外費用		
支払利息	2,409	678
手形売却損	-	2,223
投資事業組合運用損	43,620	9,196
その他	10,668	5,931
営業外費用合計	56,699	18,029
経常利益	1,296,630	1,823,346
特別利益		
投資有価証券売却益	6,293	7,838
固定資産売却益	² 68	² 22,018
貸倒引当金戻入額	2	9,116
その他	³ -	³ 143,725
特別利益合計	6,364	182,699
特別損失		
減損損失	⁶ 2,982,900	⁶ 66,403
固定資産除却損	⁴ 192,330	⁴ 7,446
投資有価証券評価損	337,823	-
投資有価証券売却損	-	7,841
その他	⁵ 78,704	⁵ 50,429
特別損失合計	3,591,759	132,121
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,288,764	1,873,924

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	429,364	828,484
法人税等調整額	307,256	32,790
法人税等合計	122,108	795,694
少数株主利益	12,161	13,760
当期純利益又は当期純損失()	2,423,034	1,064,470

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,310,056	2,310,056
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,310,056	2,310,056
資本剰余金		
前期末残高	3,116,158	3,116,158
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,116,158	3,116,158
利益剰余金		
前期末残高	34,246,748	31,452,639
当期変動額		
剰余金の配当	371,074	313,403
当期純利益又は当期純損失()	2,423,034	1,064,470
土地再評価差額金の取崩	-	361,999
当期変動額合計	2,794,108	389,067
当期末残高	31,452,639	31,841,706
自己株式		
前期末残高	217,549	329,822
当期変動額		
自己株式の取得	112,272	95
当期変動額合計	112,272	95
当期末残高	329,822	329,918
株主資本合計		
前期末残高	39,455,413	36,549,032
当期変動額		
剰余金の配当	371,074	313,403
当期純利益又は当期純損失()	2,423,034	1,064,470
自己株式の取得	112,272	95
土地再評価差額金の取崩	-	361,999
当期変動額合計	2,906,381	388,971
当期末残高	36,549,032	36,938,003

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	419,337	270,320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	149,016	62,692
当期変動額合計	149,016	62,692
当期末残高	270,320	207,628
土地再評価差額金		
前期末残高	207,204	207,204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	298,533
当期変動額合計	-	298,533
当期末残高	207,204	91,329
為替換算調整勘定		
前期末残高	67,838	32,514
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,324	2,740
当期変動額合計	35,324	2,740
当期末残高	32,514	35,254
評価・換算差額等合計		
前期末残高	558,702	445,010
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113,692	363,966
当期変動額合計	113,692	363,966
当期末残高	445,010	81,044
少数株主持分		
前期末残高	211,361	199,959
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,401	7,656
当期変動額合計	11,401	7,656
当期末残高	199,959	207,616
純資産合計		
前期末残高	39,108,072	36,303,981
当期変動額		
剰余金の配当	371,074	313,403
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,423,034	1,064,470
自己株式の取得	112,272	95
土地再評価差額金の取崩	-	361,999
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102,290	371,622
当期変動額合計	2,804,090	760,594
当期末残高	36,303,981	37,064,575

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,288,764	1,873,924
減価償却費	1,143,745	878,084
減損損失	2,982,900	66,403
のれん償却額	17,717	9,575
退職給付引当金の増減額(は減少)	210,925	69,336
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18,289	41,223
投資有価証券評価損益(は益)	337,823	-
固定資産除却損	192,330	7,446
受取利息及び受取配当金	128,763	108,425
支払利息	2,409	678
売上債権の増減額(は増加)	579,229	111,340
たな卸資産の増減額(は増加)	137,882	9,190
仕入債務の増減額(は減少)	107,245	27,293
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	161,096	46,355
その他の流動資産の増減額(は増加)	13,336	102,227
その他の流動負債の増減額(は減少)	112,018	132,461
その他	20,867	92,226
小計	2,520,552	2,952,204
利息及び配当金の受取額	122,053	104,550
利息の支払額	2,373	684
法人税等の支払額	828,638	264,550
法人税等の還付額	-	84,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,811,594	2,876,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	200,603
有価証券の売却及び償還による収入	300,057	600,051
有形固定資産の取得による支出	1,447,923	614,160
有形固定資産の売却による収入	120,944	378,485
投資有価証券の取得による支出	508,128	627,725
投資有価証券の売却及び償還による収入	365,133	247,070
その他	105,405	102,647
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,275,322	114,235
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	377,485	319,189
自己株式の取得による支出	112,273	95
その他	9,360	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	499,118	319,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,686	1,259
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	27,467	2,443,972
現金及び現金同等物の期首残高	6,545,093	6,572,560
現金及び現金同等物の期末残高	6,572,560	9,016,532

【連結財務諸表作成のための基本となる事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 7社 子会社は全て連結されております。 連結子会社は、次のとおりであります。 (株)パナックス 上海速特99化工有限公司(中国) アイオン(株) アスモ(株) (株)ソフト99オートサービス (株)ニシモト (株)関西エムディ総研	連結子会社の数 7社 子会社は全て連結されております。 連結子会社は、次のとおりであります。 (株)パナックス 上海速特99化工有限公司(中国) アイオン(株) アスモ(株) (株)ソフト99オートサービス (株)くらし企画 (株)関西エムディ総研 なお、(株)ニシモトは、平成21年4月に(株)くらし企画に商号を変更いたしました。 また、(株)関西エムディ総研は、平成22年4月に(株)くらし企画を存続会社として合併しております。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、上海速特99化工有限公司の決算日は、平成20年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成21年1月1日から平成21年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、上海速特99化工有限公司の決算日は、平成21年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成22年1月1日から平成22年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 当社が出資する投資事業組合等に対する出資持分の損益のうち当社に帰属する持分相当損益については、営業外損益に計上するとともに「投資有価証券」を加減する処理を行っております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>□ たな卸資産 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>（追加情報） 当社及び国内連結子会社は平成20年度法人税法の改正を契機として見直しを行い、機械装置については、改正後の法定耐用年数を適用し、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>□ たな卸資産 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>（追加情報）</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>□ 無形固定資産 （イ）のれん 取得時より5年間の定額法により償却しております。</p> <p>（ロ）その他の無形固定資産 定額法により償却しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>□ 無形固定資産 （イ）のれん 同左</p> <p>（ロ）その他の無形固定資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>□ 退職給付引当金</p> <p>当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務の額は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>また国内連結子会社については、簡便法により計上しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ニ 製品回収引当金</p> <p>製品のリコールによる製品回収に備え、期末現在未回収の製品全数量を回収するための費用見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>□ 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>ロ レバレッジドリースの会計処理 連結子会社は、平成13年1月に航空機リースを事業とする匿名組合への参加契約(出資金額25,881千円、契約期間12年)を締結しております。 匿名組合への出資額は、連結貸借対照表の出資金に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び連結子会社持分相当額により当連結会計期間に属する金額を匿名組合投資利益として処理しております。 また、同組合の累積損失額のうち、連結子会社負担に帰属するものは平成21年3月31日現在41,830千円となっており、固定負債の「長期未払金」として連結貸借対照表に計上しております。</p> <p>ハ 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ レバレッジドリースの会計処理 連結子会社は、平成13年1月に航空機リースを事業とする匿名組合への参加契約(出資金額25,881千円、契約期間12年)を締結しております。 匿名組合への出資額は、連結貸借対照表の出資金に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び連結子会社持分相当額により当連結会計期間に属する金額を匿名組合投資利益として処理しております。 また、同組合の累積損失額のうち、連結子会社負担に帰属するものは平成22年3月31日現在40,758千円となっており、固定負債の「長期未払金」として連結貸借対照表に計上しております。</p> <p>ハ 収益及び費用の計上基準 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リースについては、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース投資資産が流動資産及び有形固定資産に38,166千円計上されており、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,207,818千円、223,802千円、479,183千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「製品回収引当金の増減額」(当連結会計年度 1,927千円)、「貸倒引当金の増減額」(当連結会計年度23,808千円)、「預り保証金の増減額」(当連結会計年度 17,570千円)、「匿名組合投資利益」(当連結会計年度 1,086千円)、「投資有価証券売却損益」(当連結会計年度 5,067千円)及び固定資産売却損益(当連結会計年度 15千円)は、連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響が減少したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>また、投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「定期預金の預入による支出」(当連結会計年度 71,038千円)、「定期預金の払戻による収入」(当連結会計年度40,476千円)、「無形固定資産の取得による支出」(当連結会計年度 22,538千円)は、連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響が減少したため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「研究開発費」(前連結会計年度529,765千円)は、販売費及び一般管理費の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「手形売却損」(前連結会計年度1,752千円)は、営業外費用の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 輸出手形割引高 94,257千円</p> <p>2 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物及び構築物7,665千円、機械装置及び運搬具2,117千円であります。</p> <p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める近隣の公示地価に基づき、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,705,950千円</p>	<p>1 輸出手形割引高 116,648千円</p> <p>2 同左</p> <p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額より繰延税金負債相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める近隣の公示地価に基づき、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,068,450千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																												
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 529,765千円</p> <p>2 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">75,387千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,654千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,187千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物等撤去費用</td> <td style="text-align: right;">112,101千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,330千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	75,387千円	機械装置及び運搬具	2,654千円	工具、器具及び備品	2,187千円	建物等撤去費用	112,101千円	合計	192,330千円	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 563,642千円</p> <p>2 固定資産売却益は、車両及び建物の売却によるものであります。</p> <p>3 特別利益「その他」の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未使用回数券精算益</td> <td style="text-align: right;">13,232千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取補償金</td> <td style="text-align: right;">16,952千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品回収引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">113,540千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,725千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,933千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">755千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,405千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">352千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,446千円</td> </tr> </table>	未使用回数券精算益	13,232千円	受取補償金	16,952千円	製品回収引当金戻入額	113,540千円	合計	143,725千円	建物及び構築物	3,933千円	機械装置及び運搬具	755千円	工具、器具及び備品	2,405千円	ソフトウェア	352千円	合計	7,446千円
建物及び構築物	75,387千円																												
機械装置及び運搬具	2,654千円																												
工具、器具及び備品	2,187千円																												
建物等撤去費用	112,101千円																												
合計	192,330千円																												
未使用回数券精算益	13,232千円																												
受取補償金	16,952千円																												
製品回収引当金戻入額	113,540千円																												
合計	143,725千円																												
建物及び構築物	3,933千円																												
機械装置及び運搬具	755千円																												
工具、器具及び備品	2,405千円																												
ソフトウェア	352千円																												
合計	7,446千円																												

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
5 特別損失「その他」の内訳		5 特別損失「その他」の内訳	
役員退職慰労金	50,000千円	店舗撤退損失	1,300千円
たな卸資産評価損	18,210千円	ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	34,563千円
過年度損益修正損	3,979千円	ゴルフ会員権売却損	9,595千円
退職給付費用	2,798千円	会員権評価損	4,970千円
製品回収関連費用	1,832千円	合計	50,429千円
投資有価証券売却損	1,226千円		
ゴルフ会員権売却損	605千円		
固定資産売却損	53千円		
合計	78,704千円		
6 減損損失		6 減損損失	
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。		当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。	
用途	場所	種類	減損損失
自動車教習所	兵庫県尼崎市	土地、建物他	1,580,970千円
生産工場	中国上海市	建物、機械装置他	78,994千円
温浴施設	兵庫県尼崎市 大阪府吹田市他	土地、建物他	1,227,369千円
共用資産	大阪府中央区	土地、建物他	28,045千円
遊休資産	茨城県古河市	土地	67,520千円
当社グループは、主として継続的に収支の把握がなされる事業内容または事業所単位に基づき資産のグルーピングを行い、賃貸用資産および使用の見込みがない遊休資産は原則として物件ごとに個別のグループとし、独立したキャッシュ・フローを生み出さない本社および厚生施設等については各社の共用資産としております。これらの資産グループのうち、事業用資産は収益性の低下した事業に係る土地、建物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上しております。		当社グループは、主として継続的に収支の把握がなされる事業内容または事業所単位に基づき資産のグルーピングを行い、賃貸用資産および使用の見込みがない遊休資産は原則として物件ごとに個別のグループとし、独立したキャッシュ・フローを生み出さない本社および厚生施設等については各社の共用資産としております。これらの資産グループのうち、事業用資産は、収益性の低下した事業に係る土地・建物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については、帳簿価額を回収可能額まで減額し減損損失として計上しております。	
共用資産および社員寮の取り壊しの決定による遊休資産については、帳簿価額を回収可能額まで減額し減損損失として計上しております。		なお、事業用資産の回収可能価額は、使用価値および正味売却価額のうち価値の高い方によっており、遊休資産の回収可能価額は正味売却価値によっております。正味売却価値は主として相続税評価額および固定資産税評価額を参考としております。使用価値による場合、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いております。	
なお、事業用資産の回収可能価額は、使用価値および正味売却価額のうち価値の高い方によっており、遊休資産の回収可能価額は正味売却価値によっております。正味売却価値は主として相続税評価額および固定資産税評価額を参考としております。使用価値による場合、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いております。		なお、事業用資産の回収可能価額は、使用価値および正味売却価額のうち価値の高い方によっており、遊休資産の回収可能価額は正味売却価値によっております。正味売却価値は主として相続税評価額および固定資産税評価額を参考としております。使用価値による場合、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いております。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	22,274	-	-	22,274
合計	22,274	-	-	22,274
自己株式				
普通株式(注)	418	241	-	660
合計	418	241	-	660

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加241千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	185,775	8.5	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	185,298	8.5	平成20年9月30日	平成20年12月12日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	183,719	利益剰余金	8.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	22,274	-	-	22,274
合計	22,274	-	-	22,274
自己株式				
普通株式（注）	660	0	-	660
合計	660	0	-	660

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加 0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	183,719	8.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	129,683	6.0	平成21年9月30日	平成21年12月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	151,297	利益剰余金	7.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
6,728,043	9,241,880
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金
155,483	225,348
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
6,572,560	9,016,532

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	128,675	82,040	-	46,634	機械装置及び運搬具	92,353	42,889	-	49,463
工具、器具及び備品	186,664	118,887	12,132	55,644	工具、器具及び備品	62,092	41,402	7,342	13,347
合計	315,340	200,928	12,132	102,279	合計	154,445	84,292	7,342	62,811
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 1年内 42,134千円 1年超 60,144千円 合計 102,279千円 リース資産減損勘定期末残高 12,132千円					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 1年内 26,776千円 1年超 38,776千円 合計 65,553千円 リース資産減損勘定期末残高 2,742千円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 58,641千円 減価償却費相当額 58,641千円 減損損失 12,132千円					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 25,794千円 リース資産減損勘定の取崩額 4,599千円 減価償却費相当額 21,195千円				
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
2.オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 118,510千円 1年超 119,940千円 合計 238,450千円					2.オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 78,566千円 1年超 85,205千円 合計 163,772千円				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余裕資金については安全性の高い預金および有価証券で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1～4ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

債券は、有価証券管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門及び各連結子会社からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,241,880	9,241,880	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,792,380	2,792,380	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	4,804,126	4,804,126	-
資産計	16,838,387	16,838,387	-
(1) 支払手形及び買掛金	957,851	957,851	-
(2) 未払法人税等	701,438	701,438	-
負債計	1,659,290	1,659,290	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額に

っております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	110,400
投資事業組合	30,301

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,241,880	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,792,380	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	100,000	-	-	-
(2) 社債	700,000	900,000	500,000	1,400,000
(3) その他	-	100,000	-	-
合計	12,834,260	1,000,000	500,000	1,400,000

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	263,928	411,884	147,956
	(2) 債券			
	国債・地方債等	299,909	300,712	802
	社債	500,305	502,253	1,947
	その他	-	-	-
	(3) その他	100,000	100,550	550
	小計	1,164,143	1,315,399	151,255
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	823,518	706,524	116,994
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	2,931,122	2,648,868	282,254
	その他	-	-	-
	(3) その他	86,469	66,715	19,754
	小計	3,841,111	3,422,107	419,004
	合計	5,005,254	4,737,506	267,748

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて337,823千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には原則として全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
365,133	6,293	1,226

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	106,400
その他(投資事業組合出資金)	55,959

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額
前連結会計年度（平成21年3月31日現在）

	（単位：千円）			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	200,000	100,000	-	-
社債	400,000	1,200,000	100,000	1,600,000
その他	-	-	-	-
その他	-	100,000	-	-
合計	600,000	1,400,000	100,000	1,600,000

当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	845,503	456,031	389,471
	(2) 債券			
	国債・地方債等	100,791	99,930	860
	社債	1,314,795	1,298,787	16,007
	その他	-	-	-
	(3) その他	100,410	100,000	410
	小計	2,361,499	1,954,749	406,749
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	406,404	639,091	232,687
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,966,467	2,335,086	368,619
	その他	-	-	-
	(3) その他	69,755	81,072	11,317
	小計	2,442,627	3,055,251	612,624
	合計	4,804,126	5,010,000	205,874

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 140,701千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
株式	16,008	7,838	7,841

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度におきまして該当事項はございません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には原則として全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設定しておりましたが、平成21年4月より適格退職年金制度を確定給付年金制度へ移行してあります。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(2) 制度別の補足説明

一時金制度

当社及び国内連結子会社5社(アイオン(株)、アスモ(株)、(株)くらし企画、(株)ソフト99オートサービス、(株)パナックス)において、退職一時金制度を設定しております。

確定給付年金制度

当社は、平成21年4月1日より、従業員定年退職者について、確定給付年金制度を採用しております。

厚生年金基金制度

当社は、平成元年12月1日より、総合設立型の厚生年金基金制度(日本界面活性剤工業厚生年金基金)に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(注)	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
年金資産	1,384,515	1,466,595
未積立退職給付債務(+)	350,509	426,008
未認識数理計算上の差異	1,034,005	1,040,587
未認識過去勤務債務(債務の減額)	186,515	120,491
退職給付引当金(+)	19,621	16,351
	867,111	936,446

前連結会計年度
平成21年3月31日

当連結会計年度
平成22年3月31日

- (注) 1. 国内連結子会社(5社)の退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。
2. 厚生年金基金制度については、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への拠出額を費用処理しております。したがって、上記の退職給付債務の計算には含まれておりません。なお、平成21年3月31日現在における厚生年金基金の年金資産額を当社の掛金拠出割合で計算した年金資産の金額は834,487千円であります。
3. 親会社において、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度における給付水準減額の制度変更が行なわれたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

- (注) 1. 国内連結子会社(5社)の退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。
2. 厚生年金基金制度については、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への拠出額を費用処理しております。したがって、上記の退職給付債務の計算には含まれておりません。なお、平成22年3月31日現在における厚生年金基金の年金資産額を当社の掛金拠出割合で計算した年金資産の金額は1,017,109千円であります。
3. 親会社において、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度における給付水準減額の制度変更が行なわれたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
勤務費用	167,300	182,061
利息費用	14,798	14,592
期待運用収益(減算)	2,521	1,402
数理計算上の差異の費用処理額	16,409	25,904
過去勤務債務の費用処理額	3,270	3,270

前連結会計年度
平成21年3月31日当連結会計年度
平成22年3月31日

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上していません。

2. 当連結会計年度において当社が厚生年金基金へ拠出した金額は61,303千円であり、勤務費用に含まれております。

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上していません。

2. 当連結会計年度において当社が厚生年金基金へ拠出した金額は61,042千円であり、勤務費用に含まれております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度
平成21年3月31日当連結会計年度
平成22年3月31日

- (1) 当社は原則法により、また国内連結子会社(5社)は簡便法により、退職給付債務を計算しております。
- (2) 退職給付見込額の期間配分方法は期間定額基準であります。
- (3) 割引率は、2.0%で計算しております。
- (4) 期待運用収益率は、0.40%で計算しております。
- (5) 数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって処理しております。
- (6) 過去勤務債務の額は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理しております。

- (1) 当社は原則法により、また国内連結子会社(5社)は簡便法により、退職給付債務を計算しております。
- (2) 退職給付見込額の期間配分方法は期間定額基準であります。
- (3) 割引率は、2.0%で計算しております。
- (4) 期待運用収益率は、0.40%で計算しております。
- (5) 数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって処理しております。
- (6) 過去勤務債務の額は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理しております。

5. 要拠出額を退職給付費用としている複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
年金資産の額	27,246,347 千円	20,275,482 千円
年金財政計算上の給付債務の額	37,141,394 千円	36,654,499 千円
差引額	9,895,047 千円	16,379,017 千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度 4.2% (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当連結会計年度 4.3% (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度7,693,548千円、当連結会計年度7,370,605千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度28,248千円、当連結会計年度29,153千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
減損損失	45,048	-
未払費用	150,134	179,620
未払事業税	12,102	59,618
貸倒引当金	6,587	9,048
未実現利益	9,638	10,979
その他有価証券評価差額金	13,439	-
その他	90,013	60,043
小計	326,965	319,308
評価性引当額	94,182	12,940
合計	232,783	306,368
繰延税金資産(固定)		
税務上の繰越欠損金	173,577	447,397
減損損失	384,542	949,945
退職給付引当金	355,410	383,872
役員退職慰労引当金	153,713	170,614
土地含み損	8,612	8,612
投資有価証券評価損	29,009	32,904
ゴルフ会員権評価損	49,026	54,719
その他有価証券評価差額金	97,391	85,794
貸倒引当金	8,009	484
製品回収引当金	48,078	-
その他	64,920	38,622
小計	1,372,290	2,172,969
評価性引当額	923,879	1,765,999
合計	448,411	406,969
繰延税金資産合計	681,194	713,338
繰延税金負債		
未収事業税	1,314	-
その他有価証券評価差額金	-	667
繰延税金負債合計	1,314	667
繰延税金資産の純額	679,880	712,670

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

前連結会計年度 平成21年3月31日	当連結会計年度 平成22年3月31日
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府、東京都及びその他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。なお、国内の賃貸オフィスビル等については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	1,341,333	93,451	1,247,882	1,345,956
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	4,929,041	65,559	4,863,482	4,308,285

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減損損失(66,403千円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、以下によっております。

国内の不動産については、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益(千円)	賃貸費用(千円)	差額(千円)	その他(売却損益等)(千円)
賃貸等不動産	99,770	52,823	46,946	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	151,216	66,341	84,875	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含まため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	クルマ (千円)	暮らし (千円)	産業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,986,368	3,678,608	4,794,724	260,676	20,720,379	-	20,720,379
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	25,661	4,327	48,153	94,626	172,768	(172,768)	-
計	12,012,030	3,682,935	4,842,878	355,303	20,893,147	(172,768)	20,720,379
営業費用	11,658,815	3,694,745	4,230,637	182,686	19,766,884	(175,224)	19,591,660
営業利益	353,214	11,809	612,240	172,617	1,126,263	2,456	1,128,719
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	13,612,072	4,812,313	6,461,806	4,587,055	29,473,247	10,919,866	40,393,114
減価償却費	629,606	191,888	250,723	82,877	1,155,096	-	1,155,096
減損損失	1,674,742	1,240,637	67,520	-	2,982,900	-	2,982,900
資本的支出	739,097	64,833	940,263	-	1,744,194	-	1,744,194

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要製品等
クルマ	洗車用品(カーワックス等)、自動車用補修・整備用品、その他・家庭用品等、自動車教習事業、オートリース事業、オートサービス事業、自動車钣金塗装事業
暮らし	温浴事業、家庭用品企画販売事業
産業	工業用の研磨材、濾過材、吸水・洗浄材、生活用品等
その他	不動産賃貸事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,919,866千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	クルマ (千円)	暮らし (千円)	産業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,315,596	3,199,038	4,180,623	269,976	19,965,235	-	19,965,235
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	26,461	4,185	36,910	95,505	163,062	(163,062)	-
計	12,342,058	3,203,224	4,217,534	365,481	20,128,298	(163,062)	19,965,235
営業費用	11,398,724	3,083,882	3,843,296	160,324	18,486,226	(166,447)	18,319,779
営業利益	943,334	119,342	374,237	205,157	1,642,071	3,384	1,645,456
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	13,663,149	4,727,503	6,572,899	4,469,577	29,433,130	12,294,427	41,727,558
減価償却費	419,514	112,506	278,285	76,971	887,278	-	887,278
減損損失	-	-	-	66,403	66,403	-	66,403
資本的支出	310,805	11,277	83,945	11,214	417,243	-	417,243

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要製品等
クルマ	洗車用品（カーワックス等）、自動車用補修・整備用品、その他・家庭用品等、自動車教習事業、オートリース事業、オートサービス事業、自動車钣金塗装事業
暮らし	温浴事業、家庭用品企画販売事業
産業	工業用の研磨材、濾過材、吸水・洗浄材、生活用品等
その他	不動産賃貸事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,294,427千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（預金）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高合計及び全セグメントの資産金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,541,020	615,438	745,205	95,294	2,996,957
連結売上高（千円）	-	-	-	-	20,720,379
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	7.4	3.0	3.6	0.5	14.5

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……中国、台湾、シンガポール、インドネシア

北米……アメリカ、カナダ

欧州……ドイツ、イギリス、ロシア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,487,479	541,800	555,413	74,528	2,659,220
連結売上高（千円）	-	-	-	-	19,965,235
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	7.4	2.7	2.8	0.4	13.3

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……中国、台湾、シンガポール、インドネシア

北米……アメリカ、カナダ

欧州……ドイツ、イギリス、ロシア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人株主に限る。）等

属性	氏名又は名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 (役員が理事を 務める財団法 人)	財団法人ナ インティナ インアジア 留学生基金	大阪市 中央区	-	(注)2	-	あり	-	寄付	6,000	寄付金	-

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人株主に限る。）等

属性	氏名又は名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 (役員が理事を 務める財団法 人)	財団法人ナ インティナ インアジア 留学生基金	大阪市 中央区	-	(注)2	-	-	-	寄付	1,000	寄付金	-

（注）1．取引金額には消費税等が含まれておりません。

2．財団法人ナインティナインアジア留学生基金は、アジアからの理工系留学生に対する奨学金の給付を目的としており、当社は同財団の活動を支援する為に助成を行っております。また、当社代表取締役田中 明三が、同財団の理事を務めております。

3．取引条件及び取引条件の決定方針等

財団への寄付金拠出額については、取締役会の承認に基づき決定しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人株主に限る。）等

属性	氏名又は名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 (役員が理事を務める財団法人)	財団法人ナインティナインアジア留学生基金	大阪市中央区	-	(注)2	-	あり	-	寄付	15,000	寄付金	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 財団法人ナインティナインアジア留学生基金は、アジアからの理工系留学生に対する奨学金の給付を目的としており、当社は同財団の活動を支援する為に助成を行っております。また、当社取締役会長田中 明三が、同財団の理事を務めております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
財団への寄付金拠出額については、取締役会の承認に基づき決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,670.39円	1株当たり純資産額 1,705.24円
1株当たり当期純損失金額 111.34円	1株当たり当期純利益金額 49.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	2,423,034	1,064,470
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	2,423,034	1,064,470
期中平均株式数(株)	21,761,214	21,614,004

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定リース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債(注)1、(注)2	57,238	63,655	1.03	-
計	57,238	63,655	1.03	-

(注)1. その他の固定負債に含まれる営業預り保証金であります。

2. 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	5,196	4,854	5,534	4,380
税金等調整前四半期純利益金額(百万円)	417	389	732	334
四半期純利益金額(百万円)	232	214	429	188
1株当たり四半期純利益金額(円)	10.73	9.93	19.85	8.72

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,022,509	7,997,997
受取手形	333,689	308,563
売掛金	889,406	814,073
有価証券	567,271	801,485
商品及び製品	849,740	924,828
仕掛品	32,288	33,086
原材料及び貯蔵品	301,051	330,427
前払費用	24,991	19,356
繰延税金資産	108,057	162,155
その他	89,947	19,975
貸倒引当金	9,661	4,259
流動資産合計	9,209,290	11,407,689
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 7,626,803	¹ 7,645,580
減価償却累計額	3,373,870	3,580,304
建物(純額)	4,252,933	4,065,275
構築物	889,924	887,286
減価償却累計額	625,773	656,961
構築物(純額)	264,151	230,324
機械及び装置	1,635,006	1,657,185
減価償却累計額	1,356,295	1,418,501
機械及び装置(純額)	278,710	238,683
車両運搬具	39,025	57,196
減価償却累計額	22,929	33,838
車両運搬具(純額)	16,095	23,357
工具、器具及び備品	640,139	646,268
減価償却累計額	541,434	557,414
工具、器具及び備品(純額)	98,705	88,853
土地	³ 10,630,018	³ 10,563,615
有形固定資産合計	15,540,615	15,210,110
無形固定資産		
ソフトウェア	52,805	77,401
のれん	5,132	4,052
その他	10,971	10,451
無形固定資産合計	68,909	91,904

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,332,195	4,142,942
関係会社株式	2,283,116	2,283,116
関係会社出資金	109,790	109,790
関係会社長期貸付金	4,235,598	3,883,413
繰延税金資産	146,942	107,844
長期預金	800,000	600,000
会員権	119,115	89,812
その他	52,148	44,049
貸倒引当金	552,776	572,820
投資その他の資産合計	11,526,128	10,688,148
固定資産合計	27,135,653	25,990,164
資産合計	36,344,944	37,397,854
負債の部		
流動負債		
買掛金	387,214	390,718
未払金	185,097	99,967
未払費用	213,253	315,945
未払法人税等	-	491,000
未払消費税等	2,075	40,774
その他	27,985	33,105
流動負債合計	815,626	1,371,511
固定負債		
退職給付引当金	212,179	252,781
役員退職慰労引当金	271,970	282,830
製品回収引当金	117,264	-
再評価に係る繰延税金負債	₃ -	₃ 63,466
その他	212,099	215,510
固定負債合計	813,512	814,588
負債合計	1,629,139	2,186,099

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金		
資本準備金	3,116,158	3,116,158
資本剰余金合計	3,116,158	3,116,158
利益剰余金		
利益準備金	148,040	148,040
その他利益剰余金		
別途積立金	30,600,000	29,600,000
繰越利益剰余金	651,104	483,715
利益剰余金合計	30,096,936	30,231,756
自己株式	329,822	329,918
株主資本合計	35,193,329	35,328,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	270,320	207,628
土地再評価差額金	3 207,204	3 91,329
評価・換算差額等合計	477,524	116,298
純資産合計	34,715,805	35,211,754
負債純資産合計	36,344,944	37,397,854

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	8,993,221	9,210,511
不動産賃貸収入	625,303	630,681
売上高合計	9,618,524	9,841,193
売上原価		
製品期首たな卸高	826,119	849,740
当期製品仕入高	501,873	622,888
当期製品製造原価	4,502,382	4,526,467
合計	5,830,375	5,999,096
製品期末たな卸高	849,740	924,828
他勘定振替高	¹ 115,269	¹ 36,013
不動産賃貸原価	349,443	278,105
売上原価	5,214,808	5,316,360
売上総利益	4,403,716	4,524,833
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	426,851	361,417
販売促進費	351,779	235,346
運賃及び荷造費	390,407	361,476
役員報酬	172,168	153,612
給料手当及び賞与	868,598	831,017
退職給付費用	49,145	53,072
役員退職慰労引当金繰入額	30,260	24,860
法定福利費	154,457	148,915
福利厚生費	12,546	9,655
旅費及び交通費	118,195	99,942
租税公課	59,228	66,249
減価償却費	139,112	131,196
研究開発費	² 368,318	² 401,900
その他	659,987	601,731
販売費及び一般管理費合計	3,801,057	3,480,393
営業利益	602,659	1,044,439
営業外収益		
受取利息	³ 61,296	³ 55,936
有価証券利息	74,569	68,581
受取配当金	³ 167,069	³ 144,389
仕入割引	11,048	11,253
その他	39,833	43,270
営業外収益合計	353,817	323,431
営業外費用		
支払利息	2,402	647
手形売却損	-	2,223
投資事業組合運用損	43,274	8,835
その他	2,034	391
営業外費用合計	47,711	12,097
経常利益	908,765	1,355,772

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	6,293	7,838
貸倒引当金戻入額	-	5,502
製品保証引当金戻入額	-	113,540
受取補償金	-	16,952
特別利益合計	6,293	143,833
特別損失		
関係会社株式評価損	1,499,685	-
関係会社貸倒引当金繰入額	520,000	-
減損損失	6 -	6 66,403
固定資産除却損	4 498	4 5,297
投資有価証券評価損	337,823	-
投資有価証券売却損	-	7,841
製品回収関連費用	1,832	-
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	-	34,563
ゴルフ会員権売却損	-	9,595
会員権評価損	-	4,970
その他	5 20,041	5 -
特別損失合計	2,379,881	128,671
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,464,822	1,370,935
法人税、住民税及び事業税	164,072	575,712
法人税等調整額	134,000	15,000
法人税等合計	298,072	560,712
当期純利益又は当期純損失()	1,762,895	810,222

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,253,646	50.0	2,337,514	51.6
外注加工費		1,804,849	40.0	1,738,034	38.4
労務費	2	250,570	5.6	277,737	6.1
経費	3	200,776	4.4	173,978	3.9
当期総製造費用		4,509,843	100.0	4,527,265	100.0
期首仕掛品たな卸高		24,828		32,288	
計		4,534,671		4,559,553	
期末仕掛品たな卸高		32,288		33,086	
当期製品製造原価		4,502,382		4,526,467	

(脚注)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 原価計算の方法	工程別総合原価計算による実際原価 計算であります。	同左
2. 労務費に含まれる退職給付費用	12,936千円	16,974千円
3. 経費の主な内訳		
運賃及び荷造費	7,811千円	9,701千円
消耗品費	27,200千円	23,761千円
賃借料	2,016千円	2,033千円
減価償却費	81,445千円	63,040千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,310,056	2,310,056
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,310,056	2,310,056
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,116,158	3,116,158
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,116,158	3,116,158
資本剰余金合計		
前期末残高	3,116,158	3,116,158
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,116,158	3,116,158
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	148,040	148,040
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	148,040	148,040
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	30,500,000	30,600,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	-
別途積立金の取崩	-	1,000,000
当期変動額合計	100,000	1,000,000
当期末残高	30,600,000	29,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,582,865	651,104
当期変動額		
剰余金の配当	371,074	313,403
当期純利益又は当期純損失()	1,762,895	810,222
別途積立金の積立	100,000	-
別途積立金の取崩	-	1,000,000
土地再評価差額金の取崩	-	361,999
当期変動額合計	2,233,969	1,134,819
当期末残高	651,104	483,715

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	32,230,906	30,096,936
当期変動額		
剰余金の配当	371,074	313,403
当期純利益又は当期純損失()	1,762,895	810,222
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	361,999
当期変動額合計	2,133,969	134,819
当期末残高	30,096,936	30,231,756
自己株式		
前期末残高	217,549	329,822
当期変動額		
自己株式の取得	112,272	95
当期変動額合計	112,272	95
当期末残高	329,822	329,918
株主資本合計		
前期末残高	37,439,571	35,193,329
当期変動額		
剰余金の配当	371,074	313,403
当期純利益又は当期純損失()	1,762,895	810,222
自己株式の取得	112,272	95
土地再評価差額金の取崩	-	361,999
当期変動額合計	2,246,242	134,724
当期末残高	35,193,329	35,328,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	419,337	270,320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	149,016	62,692
当期変動額合計	149,016	62,692
当期末残高	270,320	207,628
土地再評価差額金		
前期末残高	207,204	207,204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	298,533
当期変動額合計	-	298,533
当期末残高	207,204	91,329
評価・換算差額等合計		
前期末残高	626,541	477,524
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	149,016	361,225
当期変動額合計	149,016	361,225
当期末残高	477,524	116,298

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	36,813,030	34,715,805
当期変動額		
剰余金の配当	371,074	313,403
当期純利益又は当期純損失()	1,762,895	810,222
自己株式の取得	112,272	95
土地再評価差額金の取崩	-	361,999
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	149,016	361,225
当期変動額合計	2,097,225	495,949
当期末残高	34,715,805	35,211,754

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>当社が出資する投資事業組合等に対する出資持分の損益のうち当社に帰属する持分相当損益については、営業外損益に計上するとともに「投資有価証券」を加減する処理を行っております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正を契機として見直しを行い、機械装置については改正後の法定耐用年数を適用し、当事業年度より耐用年数の変更を行っております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務の額は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 製品回収引当金 製品のリコールによる製品回収に備え、期末現在未回収の製品全数量を回収するための費用見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リースについては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度5,241千円)は当事業年度から流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「施設利用権」(当事業年度4,552千円)、「電話加入権」(当事業年度6,281千円)及び「商標権」(当事業年度137千円)は当事業年度から無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「従業員に対する長期貸付金」(当事業年度19,479千円)、「破産更生債権等」(当事業年度1,692千円)、「出資金」(当事業年度410千円)及び「保険積立金」(当事業年度248千円)は当事業年度から投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「預り金」(当事業年度8,913千円)は当事業年度から流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「ゴルフ会員権売却損」は当事業年度より区分掲記しております。なお、前期における「ゴルフ会員権売却損」の金額は605千円であります。</p> <p>前事業年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「手形売却損」(前事業年度1,752千円)は、営業外費用の総額の10/100を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 国庫補助金等により取得した建物の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は、7,665千円であります。</p> <p>2. 輸出手形割引高 94,257千円</p> <p>3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める近隣の公示地価に基づき、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時 価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">1,705,950千円</p>	<p>1. 同左</p> <p>2. 輸出手形割引高 116,648千円</p> <p>3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金より繰延税金負債相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める近隣の公示地価に基づき、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時 価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">2,068,450千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																														
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">97,059千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">18,210千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,269千円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">368,318千円</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">37,213千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">138,800千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">498千円</td> </tr> </table> <p>5. 特別損失「その他」の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">18,210千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">1,226千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権売却損</td> <td style="text-align: right;">605千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,041千円</td> </tr> </table> <p>6.</p>	販売費及び一般管理費	97,059千円	特別損失	18,210千円	合計	115,269千円	一般管理費に含まれる 研究開発費	368,318千円	受取利息	37,213千円	受取配当金	138,800千円	工具、器具及び備品	498千円	たな卸資産評価損	18,210千円	投資有価証券売却損	1,226千円	ゴルフ会員権売却損	605千円	合計	20,041千円	<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">36,013千円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">401,900千円</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">38,851千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">123,800千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,528千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">137千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,630千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,297千円</td> </tr> </table> <p>5.</p> <p>6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸駐車場</td> <td>広島県広島市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">66,403千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主として継続的に収支の把握がなされる事業内容等に基づき資産のグルーピングを行い、賃貸用資産および使用の見込みがない遊休資産は原則として物件ごとに個別のグループとし、独立したキャッシュ・フローを生み出さない本社および厚生施設等については共用資産としております。これらの資産グループのうち、事業用資産は、収益性の低下した事業に係る土地・建物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については、帳簿価額を回収可能額まで減額し減損損失として計上しております。</p> <p>なお、事業用資産の回収可能価額は、使用価値および正味売却価額のうち価値の高い方によっており、遊休資産の回収可能価額は正味売却価値によっております。正味売却価値は主として相続税評価額および固定資産税評価額を参考としております。使用価値による場合、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いております。</p>	販売費及び一般管理費	36,013千円	一般管理費に含まれる 研究開発費	401,900千円	受取利息	38,851千円	受取配当金	123,800千円	建物	3,528千円	構築物	137千円	工具、器具及び備品	1,630千円	合計	5,297千円	用途	場所	種類	減損損失	賃貸駐車場	広島県広島市	土地	66,403千円
販売費及び一般管理費	97,059千円																																														
特別損失	18,210千円																																														
合計	115,269千円																																														
一般管理費に含まれる 研究開発費	368,318千円																																														
受取利息	37,213千円																																														
受取配当金	138,800千円																																														
工具、器具及び備品	498千円																																														
たな卸資産評価損	18,210千円																																														
投資有価証券売却損	1,226千円																																														
ゴルフ会員権売却損	605千円																																														
合計	20,041千円																																														
販売費及び一般管理費	36,013千円																																														
一般管理費に含まれる 研究開発費	401,900千円																																														
受取利息	38,851千円																																														
受取配当金	123,800千円																																														
建物	3,528千円																																														
構築物	137千円																																														
工具、器具及び備品	1,630千円																																														
合計	5,297千円																																														
用途	場所	種類	減損損失																																												
賃貸駐車場	広島県広島市	土地	66,403千円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	418	241	-	660
合計	418	241	-	660

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加241千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	660	0	-	660
合計	660	0	-	660

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額(千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額(千円)	期末残高 相当額 (千円)
車輛運搬具	6,300	4,830	1,470	車輛運搬具	6,300	6,090	210
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,260千円 1年超 210千円 合計 1,470千円				同左 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 210千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法にて算定しております。 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 1,439千円 減価償却費相当額 1,439千円				同左 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 1,260千円 減価償却費相当額 1,260千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 2,283,116千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
未払費用	72,383	114,006
未払事業税	-	40,590
その他	50,312	7,558
小計	122,695	162,155
評価性引当額	13,439	-
合計	109,255	162,155
繰延税金資産(固定)		
減損損失累計額	-	27,225
投資有価証券評価損	29,009	29,009
会員権評価損	44,311	53,899
退職給付引当金	86,993	103,640
役員退職慰労引当金	111,507	115,960
その他有価証券評価差額金	97,391	85,794
関係会社株式等評価損	745,853	745,853
関係会社貸倒引当金	213,200	213,200
製品回収引当金	48,078	-
その他	29,348	26,712
小計	1,405,693	1,401,295
評価性引当額	1,258,751	1,292,783
合計	146,942	108,512
繰延税金資産合計	256,197	270,667
繰延税金負債		
未収事業税	1,197	-
その他有価証券評価差額金	-	667
繰延税金負債合計	1,197	667
繰延税金資産の純額	255,000	270,000

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度 平成21年3月31日	当事業年度 平成22年3月31日
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,606.16円	1株当たり純資産額 1,629.12円
1株当たり当期純損失金額 81.01円	1株当たり当期純利益金額 37.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,762,895	810,222
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	1,762,895	810,222
期中平均株式数(株)	21,761,214	21,613,895

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他有価証券	(株)池田泉州ホールディングス
		(株)オートバックスセブン	90,504	269,701
		扶桑化学工業(株)	59,000	125,375
		(株)鳥取銀行	59,000	14,868
		(株)イエローハット	246,728	158,399
		関西ペイント(株)	143,000	108,966
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	81,380	39,876
		大日本スクリーン製造(株)	97,000	42,389
		(株)みずほフィナンシャルグループ	101,380	18,755
		第13回第13種みずほFG優先株式	100,000	100,000
		その他(25銘柄)	226,300	106,177
		計	3,424,292	1,361,907

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
		大和証券投信公社債投資信託	100,000	100,410
		グローバル債券ファンド	89,949	69,755
		その他(2銘柄)	0	30,301
		計	189,949	200,466

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,626,803	24,347	5,570	7,645,580	3,580,304	208,475	4,065,275
構築物	889,924	3,268	5,906	887,286	656,961	36,956	230,324
機械及び装置	1,635,006	22,179	-	1,657,185	1,418,501	62,206	238,683
車両運搬具	39,025	18,170	-	57,196	33,838	10,909	23,357
工具、器具及び備品	640,139	42,938	36,809	646,268	557,414	51,159	88,853
土地	10,630,018	-	66,403 (66,403)	10,563,615	-	-	10,563,615
建設仮勘定	-	11,580	11,580	-	-	-	-
有形固定資産計	21,460,918	122,483	126,269	21,457,132	6,247,022	369,707	15,210,110
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	143,979	66,577	23,789	77,401
のれん	-	-	-	5,403	1,350	1,080	4,052
その他	-	-	-	13,621	3,169	520	10,451
無形固定資産計	-	-	-	163,003	71,098	25,390	91,904
長期前払費用	20,212	-	220	19,992	10,311	4,038	9,680

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額	福岡レンタル倉庫一式	8,850千円
	増加額	東京支店フロア改装	4,738千円
機械装置	増加額	製造仕上ライン設備更新	12,806千円
車両運搬具	増加額	営業車11台	16,700千円
工具、器具及び備品	増加額	物流システム用サーバ	15,100千円
土地	減少額	広島賃貸駐車場	66,403千円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 当期減少額欄の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	562,438	39,184	14,708	9,834	577,080
役員退職慰労引当金	271,970	23,420	12,560	-	282,830
製品回収引当金	117,264	-	3,723	113,540	-

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

製品回収引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,195
預金の種類	
当座預金	276,255
普通預金	14,652
通知預金	850,000
定期預金	6,854,294
別段預金	1,598
小計	7,996,801
合計	7,997,997

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エンパイヤ自動車(株)	224,420
(株)日新商会	17,527
アークランドサカモト(株)	11,690
ピップトウキョウ(株)	10,137
(株)いない	6,593
その他	38,194
合計	308,563

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	132,487
5月	89,425
6月	57,874
7月以降	28,775
合計	308,563

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)オートバックスセブン	55,944
コーナン商事(株)	43,069
エンパイヤ自動車(株)	36,106
ダイキ(株)	34,302
ホームック(株)	30,833
その他	613,817
合計	814,073

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
889,406	10,127,130	10,202,463	814,073	92.6 %	30.7 日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
洗車用品・補修用品・家庭用品・その他	924,828
合計	924,828

仕掛品

品名	金額(千円)
調合液(洗車用品・補修用品・家庭用品・その他)	13,781
半製品(洗車用品・補修用品・家庭用品・その他)	19,304
合計	33,086

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原料	84,114
資材	196,871
小計	280,986
販促用資材	40,020
その他	9,421
小計	49,441
合計	330,427

関係会社株式

相手先	金額(千円)
アイオン(株)	947,000
(株)ソフト99オートサービス	712,049
(株)くらし企画	543,067
(株)パナックス	81,000
アスモ(株)	0
合計	2,283,116

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
アイオン(株)	1,800,000
(株)ソフト99オートサービス	962,900
アスモ(株)	1,120,513
合計	3,883,413

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)パナックス	50,467
東洋エアゾール工業(株)	37,214
(株)カナエテクノス	17,316
東洋製罐(株)	14,618
(株)イノアックコーポレーション	12,825
その他	258,276
合計	390,718

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数(注)	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告のURL http://www.soft99.co.jp/ir/koukoku.html
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された100株(1単元)以上保有の株主様に対し、以下の基準により優待を実施いたします。 (1) 100株以上1,000株未満保有の株主様 当社グループ製品3コースの中から1コース選択 (2) 1,000株以上保有の株主様 当社グループ製品3コースの中から2コース選択

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新権予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第55期)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)平成21年6月26日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第56期第1四半期)(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)平成21年8月11日近畿財務局長に提出

(第56期第2四半期)(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)平成21年11月13日近畿財務局長に提出

(第56期第3四半期)(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)平成22年2月12日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年2月24日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ソフト99コーポレーション
取締役会 御中

ペガサス大和監査法人

指定社員 公認会計士 林 光行 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 薩摩 嘉則 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフト99コーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフト99コーポレーション及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ソフト99コーポレーションの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ソフト99コーポレーションが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社ソフト99コーポレーション
取締役会 御中

ペガサス大和監査法人

指定社員	公認会計士	安原 誠吾 印
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	薩摩 嘉則 印
業務執行社員		

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフト99コーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフト99コーポレーション及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ソフト99コーポレーションの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ソフト99コーポレーションが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ソフト99コーポレーション
取締役会 御中

ペガサス大和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 光行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 薩摩 嘉則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフト99コーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフト99コーポレーションの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社ソフト99コーポレーション
取締役会 御中

ペガサス大和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安原 誠吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 薩摩 嘉則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフト99コーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフト99コーポレーションの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。